

令和 6 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙発監第 51号
令和7年8月8日

仙北市長 田 口 知 明 様

仙北市監査委員 伊 藤 登 志 雄
仙北市監査委員 小 林 幸 悦

令和6年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計、同水道事業会計及び同下水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和6年度仙北市公営企業会計決算審査意見	5
第1 審査の対象	5
第2 審査目的	5
第3 審査の概要	5
1. 審査の方法	5
2. 審査の日程	5
3. 審査実施月日及び実施場所	5
第4 審査の結果	6
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	9
(2)市立角館総合病院	20
2. 温泉事業会計	35
3. 水道事業会計	47
4. 下水道事業会計	59

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、増減率は次式により算出していることから、実数がマイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が減少した場合は増減率はプラスで表示される。

$$\text{増減率} = (\text{決算年度の実数} - \text{前年度実数}) \div \text{前年度実数 (絶対値)} \times 100$$
6. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
7. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。
8. 各会計の予算執行状況は、税込み金額で表示した。

令和6年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度仙北市病院事業会計決算
令和6年度仙北市温泉事業会計決算
令和6年度仙北市水道事業会計決算
令和6年度仙北市下水道事業会計決算

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、以て住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。

この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。

病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調製されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

2 審査の日程 令和7年7月1日から令和7年8月7日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所
7月1日(火)	市立田沢湖病院	田沢湖庁舎 第1会議室
7月8日(火)	市立角館総合病院	市立角館総合病院 会議室
	上下水道課 (温泉事業) (水道事業) (下水道事業)	角館庁舎 201会議室

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は令和7年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

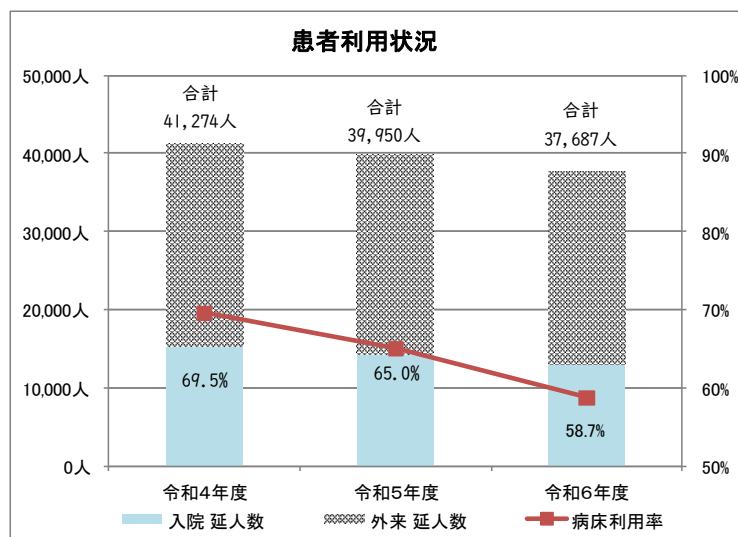
病院事業会計 市立田沢湖病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	60	60	60	0
病 床 利 用 率			%	69.5	65.0	58.7	△ 6.3
患 者 数	入 院	延 人 数	人	15,231	14,267	12,856	△ 1,411
		一 日 平 均	人	41.7	39.0	35.2	△ 3.8
	外 来	延 人 数	人	26,043	25,683	24,831	△ 852
		一 日 平 均	人	107.2	105.7	102.2	△ 3.5

患者利用状況について、入院延患者数は 9.9%減少の 12,856人、外来延患者数は 3.3%減少の 24,831人となっている。一日平均患者数は、入院が 3.8人減の 35.2人、外来が3.5人減の 102.2人となっている。また、病床利用率は 6.3ポイント減の 58.7%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事田 業沢 収湖 益病 院	1. 医 業 収 益	590,322,000	541,473,582	△ 48,848,418	91.7
	2. 医 業 外 収 益	228,055,000	228,469,764	414,764	100.2
	3. 特 別 利 益	1,050,000	1,048,000	△ 2,000	99.8
	計	819,427,000	770,991,346	△ 48,435,654	94.1
事田 業沢 湖 費病 用院	1. 医 業 費 用	1,025,118,000	939,980,754	△ 85,137,246	91.7
	2. 医 業 外 費 用	19,914,000	17,478,368	△ 2,435,632	87.8
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	1,055,034,000	957,459,122	△ 97,574,878	90.8
差 引 (計)		△ 235,607,000	△ 186,467,776	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益 94.1%、費用 90.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、％)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的収入	1. 企業債	29,300,000	29,300,000	0	100.0
	2. 出資金	60,509,000	60,509,109	109	100.0
	3. 補助金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	89,812,000	89,809,109	△ 2,891	99.9
資本的支出	1. 建設改良費	29,315,000	29,315,000	0	100.0
	2. 企業債償還金	92,235,000	92,234,244	△ 756	99.9
	計	121,550,000	121,549,244	△ 756	99.9
差 引 (計)		△ 31,738,000	△ 31,740,135	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 31,740,135円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条	企業債	29,300,000	29,300,000	0	
第6条	一時借入金	700,000,000	410,000,000	△ 290,000,000	
第8条	職員給与費	659,614,000	636,758,188	△ 22,855,812	(うち仮払消費税及び地方消費税 595,481 円)
	交 際 費	500,000	149,900	△ 350,100	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,354 円)
第9条	他会計からの補助金	11,100,000	11,100,000	0	
第10条	たな卸資産購入限度額	89,200,000	57,908,873	△ 31,291,127	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,224,598 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	538,778,999	医 業 費 用	919,107,754	医 業 損 益	△ 380,328,755
医 業 外 収 益	228,168,960	医 業 外 費 用	38,020,981	医 業 外 損 益	190,147,979
特 別 利 益	1,048,000	特 別 損 失	0	特 別 損 益	1,048,000
総 収 益	767,995,959	総 費 用	957,128,735	当 期 純 損 益	△ 189,132,776

医業損益で 380,328,755円の損失、医業外損益で 190,147,979円の利益となっている。

また、特別損益として 1,048,000円の利益が発生している。この結果、189,132,776円の純損失となり、累積欠損金は 1,687,393,187円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	580,795,769	569,465,002	538,778,999	△ 30,686,003	△ 5.4
入 院 収 益	355,266,832	341,027,749	309,469,388	△ 31,558,361	△ 9.3
外 来 収 益	176,280,628	179,738,748	178,032,736	△ 1,706,012	△ 0.9
他会計負担金	22,882,000	24,760,000	24,760,000	0	0.0
その他医業収益	26,366,309	23,938,505	26,516,875	2,578,370	10.8
医 業 費 用	870,649,593	852,933,722	919,107,754	66,174,032	7.8
職 員 給 与 費	583,633,837	580,330,057	636,162,707	55,832,650	9.6
材 料 費	73,135,692	65,794,513	62,622,758	△ 3,171,755	△ 4.8
経 費	144,901,645	143,556,012	144,223,861	667,849	0.5
減価償却費	62,754,380	62,684,407	70,173,409	7,489,002	11.9
資産減耗費	5,587,262	56,936	5,408,459	5,351,523	9,399.2
研究研修費	636,777	511,797	516,560	4,763	0.9
医 業 損 益	△ 289,853,824	△ 283,468,720	△ 380,328,755	△ 96,860,035	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 538,778,999円で 30,686,003円(5.4%)減少し、医業費用は 919,107,754円で 66,174,032円(7.8%)増加している。

この結果、医業損益は 380,328,755円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	314,540,537	320,317,805	228,168,960	△ 92,148,845	△ 28.8
補 助 金	1,800,000	0	415,000	415,000	皆増
他会計補助金	58,720,000	54,904,000	11,100,000	△ 43,804,000	△ 79.8
他会計負担金	235,228,659	253,996,624	203,630,891	△ 50,365,733	△ 19.8
長期前受金戻入	8,023,990	7,889,123	9,433,002	1,543,879	19.6
その他医業外収益	10,767,888	3,528,058	3,590,067	62,009	1.8
医 業 外 費 用	39,890,361	40,340,787	38,020,981	△ 2,319,806	△ 5.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,080,947	11,952,374	11,421,469	△ 530,905	△ 4.4
雑 損 失	26,809,414	28,388,413	26,599,512	△ 1,788,901	△ 6.3
医 業 外 損 益	274,650,176	279,977,018	190,147,979	△ 89,829,039	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 228,168,960円で 92,148,845円(28.8%)減少し、医業外費用は 38,020,981円で 2,319,806円(5.8%)減少している。

この結果、医業外損益は 190,147,979円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	4,801,000	1,885,000	1,048,000	△ 837,000	△ 44.4
その他特別利益	4,801,000	1,885,000	1,048,000	△ 837,000	△ 44.4
特 別 損 失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	4,801,000	1,885,000	1,048,000	△ 837,000	-

今年度、特別利益としてその他特別利益（退職給付引当金戻入）1,048,000円が発生したため、特別損益は1,048,000円の利益となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	580,795,769	569,465,002	538,778,999	△ 30,686,003	△ 5.4
医 業 費 用	870,649,593	852,933,722	919,107,754	66,174,032	7.8
医 業 損 益	△ 289,853,824	△ 283,468,720	△ 380,328,755	△ 96,860,035	-
医 業 外 収 益	314,540,537	320,317,805	228,168,960	△ 92,148,845	△ 28.8
医 業 外 費 用	39,890,361	40,340,787	38,020,981	△ 2,319,806	△ 5.8
医 業 外 損 益	274,650,176	279,977,018	190,147,979	△ 89,829,039	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 15,203,648	△ 3,491,702	△ 190,180,776	△ 186,689,074	-
特 別 利 益	4,801,000	1,885,000	1,048,000	△ 837,000	△ 44.4
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	4,801,000	1,885,000	1,048,000	△ 837,000	-
総 収 益	900,137,306	891,667,807	767,995,959	△ 123,671,848	△ 13.9
総 費 用	910,539,954	893,274,509	957,128,735	63,854,226	7.1
当 年 度 純 損 益	△ 10,402,648	△ 1,606,702	△ 189,132,776	△ 187,526,074	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,496,653,709	1,498,260,411	1,687,393,187	△ 189,132,776	-
利 益 剰 余 金	△ 1,496,653,709	△ 1,498,260,411	△ 1,687,393,187	△ 189,132,776	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		令和6年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	355,266,832	39.6	341,027,749	38.2	309,469,388	40.3	△ 31,558,361	△ 9.3
外 来 収 益	176,280,628	19.6	179,738,748	20.2	178,032,736	23.2	△ 1,706,012	△ 0.9
他 会 計 負 担 金	22,882,000	2.5	24,760,000	2.8	24,760,000	3.2	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	26,366,309	2.9	23,938,505	2.7	26,516,875	3.5	2,578,370	10.8
医 業 外 収 益	314,540,537	34.9	320,317,805	35.9	228,168,960	29.7	△ 92,148,845	△ 28.8
特 別 利 益	4,801,000	0.5	1,885,000	0.2	1,048,000	0.1	△ 837,000	△ 44.4
合 計	900,137,306	100.0	891,667,807	100.0	767,995,959	100.0	△ 123,671,848	△ 13.9

(7) 費用構成の推移

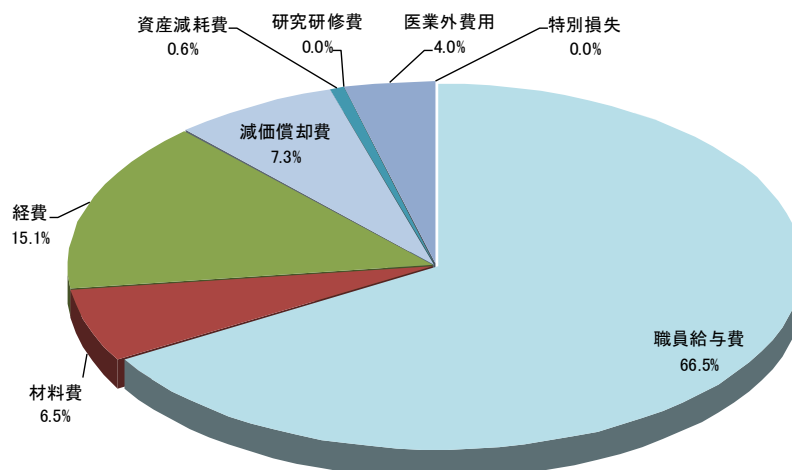
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		令和6年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	583,633,837	64.1	580,330,057	65.0	636,162,707	66.5	55,832,650	9.6
材 料 費	73,135,692	8.0	65,794,513	7.4	62,622,758	6.5	△ 3,171,755	△ 4.8
経 費	144,901,645	15.9	143,556,012	16.1	144,223,861	15.1	667,849	0.5
減 価 償 却 費	62,754,380	6.9	62,684,407	7.0	70,173,409	7.3	7,489,002	11.9
資 産 減 耗 費	5,587,262	0.6	56,936	0.0	5,408,459	0.6	5,351,523	9,399.2
研 究 研 修 費	636,777	0.1	511,797	0.0	516,560	0.0	4,763	0.9
医 業 外 費 用	39,890,361	4.4	40,340,787	4.5	38,020,981	4.0	△ 2,319,806	△ 5.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	910,539,954	100.0	893,274,509	100.0	957,128,735	100.0	63,854,226	7.1

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

令和6年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

年 度		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100	
区 分							
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	14,072	14,254	14,296	42	0.3	
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	21,094	21,350	24,388	3,038	14.2	
患者一人 一日当たり 診療収益	入 院 患 者 (入院収益÷入院延患者数)	円	23,325	23,903	24,072	169	0.7
	外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	6,769	6,998	7,170	172	2.5

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年 度		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区 分						
医 業 収 益	円	580,795,769	569,465,002	538,778,999	△ 30,686,003	△ 5.4
職 員 給 与 費	円	583,633,837	580,330,057	636,162,707	55,832,650	9.6
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	100.5	101.9	118.1	16.2	-

4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	有 形 固 定 資 産	1,658,518,953	94.8	1,643,784,546	94.5	1,594,996,509	95.3	△ 3.0
	土 地	(216,948,223)	(12.4)	(216,948,223)	(12.5)	(216,948,223)	(13.0)	(0.0)
	建 物	(1,388,684,175)	(79.3)	(1,327,957,225)	(76.4)	(1,279,518,872)	(76.4)	(△3.6)
	構 築 物	(22,646,415)	(1.3)	(21,679,486)	(1.2)	(20,712,557)	(1.3)	(△4.5)
	器 械 備 品	(30,033,826)	(1.7)	(76,993,298)	(4.4)	(77,610,543)	(4.6)	(0.8)
	車 両	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.0)	(206,314)	(0.0)	(0.0)
	計	1,658,518,953	94.8	1,643,784,546	94.5	1,594,996,509	95.3	△ 3.0
	現 金 預 金	6,616,516	0.4	6,954,072	0.4	7,374,634	0.4	6.0
	未 収 金	84,100,420	4.8	87,341,597	5.0	71,414,801	4.3	△ 18.2
	貸 倒 引 当 金	(△2,272,981)	(△0.1)	(△2,257,561)	(△0.1)	(△2,157,561)	(△0.1)	(4.4)
	小 計	81,827,439	4.7	85,084,036	4.9	69,257,240	4.2	△ 18.6
	貯 蔵 品	3,184,006	0.2	3,083,238	0.2	2,501,543	0.1	△ 18.9
	計	91,627,961	5.2	95,121,346	5.5	79,133,417	4.7	△ 16.8
	資 産 合 計	1,750,146,914	100.0	1,738,905,892	100.0	1,674,129,926	100.0	△ 3.7
負債の部	固 定 負 債	763,074,885	43.6	717,440,641	41.3	641,778,803	38.3	△ 10.5
	退職給付引当金	305,987,000	17.5	304,102,000	17.5	303,054,000	18.1	△ 0.3
	計	1,069,061,885	61.1	1,021,542,641	58.8	944,832,803	56.4	△ 7.5
	流 動 負 債	85,203,564	4.9	92,234,244	5.3	104,961,838	6.2	13.8
	一時借入金	299,000,000	17.1	270,000,000	15.5	410,000,000	24.5	51.9
	未 払 金	28,484,500	1.6	37,261,490	2.1	29,626,417	1.8	△ 20.5
	賞与等引当金	29,822,070	1.7	26,370,264	1.5	31,570,616	1.9	19.7
	その他流動負債	4,335,558	0.2	4,447,729	0.3	4,145,397	0.3	△ 6.8
	計	446,845,692	25.5	430,313,727	24.7	580,304,268	34.7	34.9
	繰 延 収 益	763,525,989	43.6	769,029,625	44.2	757,965,125	45.3	△ 1.4
	収益化累計額	△ 554,958,124	△ 31.7	△ 562,847,247	△ 32.3	△ 561,215,749	△ 33.5	0.3
	計	208,567,865	11.9	206,182,378	11.9	196,749,376	11.8	△ 4.6
	負 債 合 計	1,724,475,442	98.5	1,658,038,746	95.4	1,721,886,447	102.9	3.9
	資 本 合 計	25,671,472	1.5	80,867,146	4.6	△ 47,756,521	△ 2.9	△ 159.1
資本の部	資 本 金	1,361,004,534	77.8	1,417,806,910	81.5	1,478,316,019	88.3	4.3
	計	1,361,004,534	77.8	1,417,806,910	81.5	1,478,316,019	88.3	4.3
	資 本 剰 余 金	161,320,647	9.2	161,320,647	9.3	161,320,647	9.6	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 1,496,653,709	△ 85.5	△ 1,498,260,411	△ 86.2	△ 1,687,393,187	△ 100.8	△ 12.6
	当年度未処理 欠 損 金	(1,496,653,709)	(85.5)	(1,498,260,411)	(86.2)	(1,687,393,187)	(100.8)	(△0.1)
	計	△ 1,335,333,062	△ 76.3	△ 1,336,939,764	△ 76.9	△ 1,526,072,540	△ 91.2	△ 14.1
	資 本 合 計	25,671,472	1.5	80,867,146	4.6	△ 47,756,521	△ 2.9	△ 159.1
負 債 資 本 合 計		1,750,146,914	100.0	1,738,905,892	100.0	1,674,129,926	100.0	△ 3.7

①資産

固定資産は、前年度に比較して 48,788,037円(3.0%)減少し、構成比率は 95.3%となっている。その内訳は、建物 48,438,353円(3.6%)、構築物 966,929円(4.5%)の減少、器械備品 617,245円(0.8%)の増加である。

流動資産は、前年度に比較して 15,987,929円(16.8%)減少し、構成比率は 4.7%となっている。その内訳は、現金預金 420,562円(6.0%)の増加、未収金(貸倒引当金を含む) 15,926,796円(18.2%)、貯蔵品 581,695円(18.9%)の減少である。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 76,709,838円(7.5%)減少している。その内訳は、企業債 75,661,838円(10.5%)、退職給付引当金 1,048,000円(0.3%)の減である。

流動負債は、前年度に比較して 149,990,541円(34.9%)増加している。その内訳は、企業債 12,727,594円(13.8%)、一時借入金 140,000,000円(51.9%)、賞与等引当金 5,200,352円(19.7%)の増加、未払金 7,635,073円(20.5%)、その他流動負債 302,332円(6.8%)の減少である。

繰延収益は、前年度に比較して 9,433,002円(4.6%)減少している。その内訳は、長期前受金 11,064,500円(1.4%)の減少、収益化累計額 1,631,498円(0.3%)の増加である。

③資本

資本金は、前年度に比較して 60,509,109円(4.3%)増加している。その内訳は、全て自己資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度に比較して 189,132,776円(14.1%)減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
期首未償還残高	908,749,461	848,278,449	809,674,885
当年度借入額	23,600,000	46,600,000	29,300,000
当年度償還額	84,071,012	85,203,564	92,234,244
期末未償還残高	848,278,449	809,674,885	746,740,641

(3)キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		△ 10,402,648	△ 1,606,702	△ 189,132,776	△ 187,526,074	△ 11,671.5
減 価 償 却 費		62,754,380	62,684,407	70,173,409	7,489,002	11.9
有 形 固 定 資 産 除 却 費		5,553,158	0	5,264,628	5,264,628	皆増
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)		△ 13,580	△ 15,420	△ 100,000	△ 84,580	△ 548.5
引当金(負債性引当金)の増減額		△ 5,025,389	△ 5,336,806	4,152,352	9,489,158	177.8
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 8,023,990	△ 7,889,123	△ 9,433,002	△ 1,543,879	△ 19.6
支 払 利 息		13,080,947	11,952,374	11,421,469	△ 530,905	△ 4.4
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		1,469,178	△ 3,241,177	15,926,796	19,167,973	591.4
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		△ 3,514,916	8,776,990	△ 7,635,073	△ 16,412,063	△ 187.0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)		1,034,407	100,768	581,695	480,927	477.3
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少 額		162,897	112,171	△ 302,332	△ 414,503	△ 369.5
小 計		57,074,444	65,537,482	△ 99,082,834	△ 164,620,316	△ 251.2
利 息 の 支 払 額		△ 13,080,947	△ 11,952,374	△ 11,421,469	530,905	4.4
計		43,993,497	53,585,108	△ 110,504,303	△ 164,089,411	△ 306.2
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 21,500,000	△ 47,950,000	△ 26,650,000	21,300,000	44.4
貸 付 に よ る 支 出		0	0	0	0	-
貸付金の返還による収入		0	0	0	0	-
有形固定資産の売却等による収入		0	0	0	0	-
補 助 金 等 に よ る 収 入		0	5,503,636	0	△ 5,503,636	皆減
一般会計からの繰入金による収入		0	0	0	0	-
計		△ 21,500,000	△ 42,446,364	△ 26,650,000	15,796,364	37.2
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
一 時 借 入 金 に よ る 収 入		299,000,000	270,000,000	410,000,000	140,000,000	51.9
一時借入金の返済による支出		△ 318,000,000	△ 299,000,000	△ 270,000,000	29,000,000	9.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		23,600,000	46,600,000	29,300,000	△ 17,300,000	△ 37.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 84,071,012	△ 85,203,564	△ 92,234,244	△ 7,030,680	△ 8.3
他会計からの出資による収入		56,047,341	56,802,376	60,509,109	3,706,733	6.5
計		△ 23,423,671	△ 10,801,188	137,574,865	148,376,053	1,373.7
資金増加額(又は減少額)		△ 930,174	337,556	420,562	83,006	24.6
資 金 期 首 残 高		7,546,690	6,616,516	6,954,072	337,556	5.1
資 金 期 末 残 高		6,616,516	6,954,072	7,374,634	420,562	6.0

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 自己資本 構成比率	13.38	16.51	8.90	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対 長期資本比率	127.26	125.61	145.82	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	20.51	22.11	13.64	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	19.79	21.39	13.21	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は100%以上とされている。
5. 現金比率	1.48	1.62	1.27	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 総収支比率	98.86	99.82	80.24	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	98.33	99.61	80.13	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	66.71	66.77	58.62	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 123,671,848円(13.9%)の減少、総費用が 63,854,226円(7.1%)の増加であった。その結果、総収支比率は 80.24%と、前年度に比較して 19.58ポイント減少し、100%を下回った。

②経常収支比率

医業収益が 30,686,003円(5.4%)、医業外収益が 92,148,845円(28.8%)の減少であった。また、医業費用が 66,174,032円(7.8%)の増加、医業外費用が 2,319,806円(5.8%)の減少であった。その結果、経常収支比率は 80.13%と、前年度に比較して 19.48ポイント減少し、100%を下回った。

③営業収支比率

医業収益が 30,686,003円(5.4%)の減少、医業費用が 66,174,032円(7.8%)の増加であった。その結果、営業収支比率は 58.62%と、前年度に比較して 8.15ポイント減少し、100%を下回った。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	40,672,516	
	入院収益患者負担収益	2,684,820	(うち過年度分 1,629,650 円)
	外来収益保険者負担収益	23,263,226	
	外来収益患者負担収益	692,940	(うち過年度分 626,500 円)
	室料差額収益	15,400	
	公衆衛生活動収益	495,260	
	医療相談収益	41,377	
	その他医業収益	3,088,640	(うち過年度分 19,801 円)
医業外未収金	その他医業外収益	460,622	(うち過年度分 3,240 円)
その他未収金	その他未収金	0	
合 計		71,414,801	(うち過年度分 2,279,191 円)

病院事業会計 市立角館総合病院

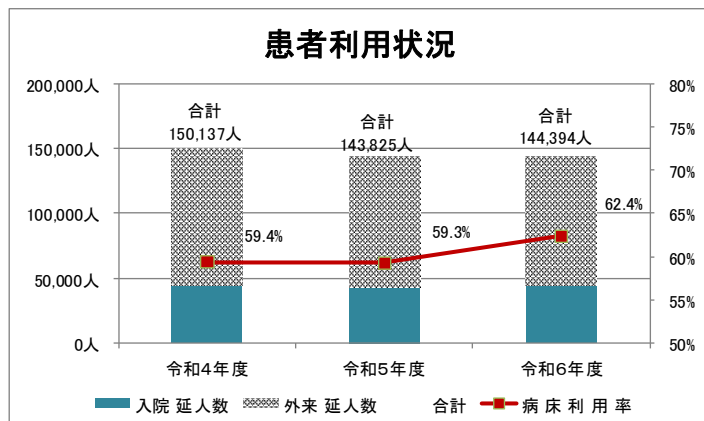
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	198	198	198	0
病 床 利 用 率			%	59.4	59.3	62.4	3.1
患 者 数	入 院	延 人 数	人	44,218	42,984	45,115	2,131
		一 日 平 均	人	121.1	117.4	123.6	6.2
	外 来	延 人 数	人	105,919	100,841	99,279	△ 1,562
		一 日 平 均	人	435.9	415.0	408.6	△ 6.4

患者利用状況について、入院延患者数は 5.0%増加の 45,115人、外来延患者数は 1.5%減少の 99,279人となっている。一日平均患者数は、入院が 6.2人増加の 123.6人、外来が 6.4人減少の 408.6人となっている。

また、病床利用率は 3.1ポイント増加し 62.4%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 角 業 館 収 合 益 病 院	1. 医 業 収 益	3,280,036,000	3,244,757,448	△ 35,278,552	98.9
	2. 医 業 外 収 益	286,819,000	288,701,112	1,882,112	100.7
	3. 特 別 利 益	10,019,000	10,017,000	△ 2,000	99.9
	計	3,576,874,000	3,543,475,560	△ 33,398,440	99.1
事 角 業 館 費 合 用 病 院	1. 医 業 費 用	4,151,534,000	4,112,974,341	△ 38,559,659	99.1
	2. 医 業 外 費 用	52,397,000	47,765,169	△ 4,631,831	91.2
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	4,213,933,000	4,160,739,510	△ 53,193,490	98.7
差 引 (計)		△ 637,059,000	△ 617,263,950	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益 99.1%、費用 98.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資 角 本 館 的 合 収 病 入 院	1. 企 業 債	31,500,000	31,500,000	0	100.0
	2. 出 資 金	193,877,000	193,877,000	0	100.0
	3. 補 助 金	4,326,000	4,324,000	△ 2,000	99.9
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	229,704,000	229,701,000	△ 3,000	99.9
資 角 本 館 的 合 支 病 出 院	1. 建 設 改 良 費	39,879,000	39,739,700	△ 139,300	99.7
	2. 企業債償還金	351,274,000	351,192,137	△ 81,863	99.9
	計	391,153,000	390,931,837	△ 221,163	99.9
差 引 (計)		△ 161,449,000	△ 161,230,837	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 161,230,837円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条	企 業 債	31,500,000	31,500,000	0	
第6条	一 時 借 入 金	1,300,000,000	1,298,000,000	△ 2,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,529,996,000	2,493,778,732	△ 36,217,268	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,534,075 円)
	交 際 費	1,000,000	479,896	△ 520,104	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,946 円)
第9条	他会計からの補助金	65,374,000	65,374,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	651,400,000	638,552,040	△ 12,847,960	(うち仮払消費税及び地方消費税 58,481,977 円)

3.経営成績

(1)収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,238,085,346	医 業 費 用	3,998,698,753	医 業 損 益	△ 760,613,407
医 業 外 収 益	287,603,319	医 業 外 費 用	157,490,471	医 業 外 損 益	130,112,848
特 別 利 益	10,017,000	特 別 損 失	0	特 別 損 益	10,017,000
総 収 益	3,535,705,665	総 費 用	4,156,189,224	当 期 純 損 益	△ 620,483,559

医業損益で 760,613,407円の損失、医業外損益で 130,112,848円の利益、特別損益で 10,017,000円の利益となっている。この結果、620,483,559円の純損失で、累積欠損金は 6,094,549,435円となっている。

(2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,039,736,990	3,134,492,528	3,238,085,346	103,592,818	3.3
入 院 収 益	1,763,259,857	1,732,944,472	1,830,652,484	97,708,012	5.6
外 来 収 益	1,046,729,244	986,417,453	953,023,806	△ 33,393,647	△ 3.4
他 会 計 負 担 金	129,466,000	324,741,000	363,214,000	38,473,000	11.8
その他医業収益	100,281,889	90,389,603	91,195,056	805,453	0.9
医 業 費 用	3,895,422,633	3,811,160,624	3,998,698,753	187,538,129	4.9
職 員 給 与 費	2,404,057,051	2,373,305,465	2,492,244,657	118,939,192	5.0
材 料 費	567,700,401	572,600,210	611,909,591	39,309,381	6.9
経 費	527,582,619	531,023,809	538,145,859	7,122,050	1.3
減 価 償 却 費	349,074,367	269,302,782	298,949,590	29,646,808	11.0
資 産 減 耗 費	4,501,708	22,489,944	14,974,135	△ 7,515,809	△ 33.4
研 究 研 修 費	42,506,487	42,438,414	42,474,921	36,507	0.1
医 業 損 益	△ 855,685,643	△ 676,668,096	△ 760,613,407	△ 83,945,311	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 3,238,085,346円で 103,592,818円(3.3%)増加し、医業費用は 3,998,698,753円で 187,538,129円(4.9%)増加している。

この結果、医業損益は 760,613,407円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	677,251,870	510,591,169	287,603,319	△ 222,987,850	△ 43.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	297	86	6,873	6,787	7,891.9
補 助 金	203,968,000	49,981,000	23,443,600	△ 26,537,400	△ 53.1
他 会 計 補 助 金	212,440,000	206,145,000	65,374,000	△ 140,771,000	△ 68.3
他 会 計 負 担 金	244,161,000	236,285,000	177,535,000	△ 58,750,000	△ 24.9
長期前受金戻入	2,896,701	4,365,914	4,259,912	△ 106,002	△ 2.4
その他医業外収益	13,785,872	13,814,169	16,983,934	3,169,765	22.9
医 業 外 費 用	146,305,745	188,661,554	157,490,471	△ 31,171,083	△ 16.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,951,524	11,879,347	16,484,069	4,604,722	38.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
雑 損 失	109,554,221	150,982,207	115,206,402	△ 35,775,805	△ 23.7
医 業 外 損 益	530,946,125	321,929,615	130,112,848	△ 191,816,767	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 287,603,319円で 222,987,850円(43.7%)、医業外費用は 157,490,471円で 31,171,083円(16.5%)減少している。

この結果、医業外損益は 130,112,848円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	6,866,000	9,859,555	10,017,000	157,445	1.6
固定資産売却益	0	195,555	0	△ 195,555	皆減
その他特別利益	6,866,000	9,664,000	10,017,000	353,000	3.7
特 別 損 失	0	0	0	0	-
固定資産売却損	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	6,866,000	9,859,555	10,017,000	157,445	-

今年度、特別利益としてその他特別利益（退職給付引当金戻入）10,017,000円が発生している。

この結果、特別損益は 10,017,000円の利益となっている。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,039,736,990	3,134,492,528	3,238,085,346	103,592,818	3.3
医 業 費 用	3,895,422,633	3,811,160,624	3,998,698,753	187,538,129	4.9
医 業 損 益	△ 855,685,643	△ 676,668,096	△ 760,613,407	△ 83,945,311	-
医 業 外 収 益	677,251,870	510,591,169	287,603,319	△ 222,987,850	△ 43.7
医 業 外 費 用	146,305,745	188,661,554	157,490,471	△ 31,171,083	△ 16.5
医 業 外 損 益	530,946,125	321,929,615	130,112,848	△ 191,816,767	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 324,739,518	△ 354,738,481	△ 630,500,559	△ 275,762,078	-
特 別 利 益	6,866,000	9,859,555	10,017,000	157,445	1.6
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	6,866,000	9,859,555	10,017,000	157,445	-
総 収 益	3,723,854,860	3,654,943,252	3,535,705,665	△ 119,237,587	△ 3.3
総 費 用	4,041,728,378	3,999,822,178	4,156,189,224	156,367,046	3.9
当 年 度 純 損 益	△ 317,873,518	△ 344,878,926	△ 620,483,559	△ 275,604,633	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,129,186,950	5,474,065,876	6,094,549,435	△ 620,483,559	-
利 益 剰 余 金	△ 5,129,186,950	△ 5,474,065,876	△ 6,094,549,435	△ 620,483,559	-

(6)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		令和6年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	1,763,259,857	47.3	1,732,944,472	47.4	1,830,652,484	51.8	97,708,012	5.6
外 来 収 益	1,046,729,244	28.1	986,417,453	27.0	953,023,806	27.0	△ 33,393,647	△ 3.4
他 会 計 負 担 金	129,466,000	3.5	324,741,000	8.9	363,214,000	10.3	38,473,000	11.8
そ の 他 医 業 収 益	100,281,889	2.7	90,389,603	2.5	91,195,056	2.6	805,453	0.9
医 業 外 収 益	677,251,870	18.2	510,591,169	14.0	287,603,319	8.1	△ 222,987,850	△ 43.7
特 別 利 益	6,866,000	0.2	9,859,555	0.2	10,017,000	0.2	157,445	1.6
合 計	3,723,854,860	100.0	3,654,943,252	100.0	3,535,705,665	100.0	△ 119,237,587	△ 3.3

(7)費用構成の推移

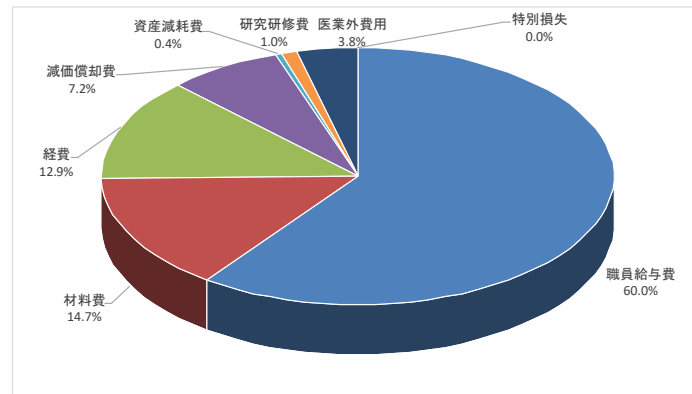
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)		令 和 6 年 度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	2,404,057,051	59.5	2,373,305,465	59.3	2,492,244,657	60.0	118,939,192	5.0
材 料 費	567,700,401	14.0	572,600,210	14.3	611,909,591	14.7	39,309,381	6.9
経 費	527,582,619	13.1	531,023,809	13.3	538,145,859	12.9	7,122,050	1.3
減 価 償 却 費	349,074,367	8.6	269,302,782	6.7	298,949,590	7.2	29,646,808	11.0
資 産 減 耗 費	4,501,708	0.1	22,489,944	0.6	14,974,135	0.4	△ 7,515,809	△ 33.4
研 究 研 修 費	42,506,487	1.1	42,438,414	1.1	42,474,921	1.0	36,507	0.1
医 業 外 費 用	146,305,745	3.6	188,661,554	4.7	157,490,471	3.8	△ 31,171,083	△ 16.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,041,728,378	100.0	3,999,822,178	100.0	4,156,189,224	100.0	156,367,046	3.9

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費である。

令和6年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

年 度		令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	令 和 6 年 度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区 分						
患 者 一 人 一 日 当 たり 収 益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	20,246	21,794	22,425	631	2.9
患 者 一 人 一 日 当 たり 費 用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	25,946	26,499	27,693	1,194	4.5
入 院 患 者 (入院収益÷入院延患者数)	円	39,877	40,316	40,577	261	0.6
外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	9,882	9,782	9,599	△ 183	△ 1.9

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年 度		令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	令 和 6 年 度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区 分						
医 業 収 益	円	3,039,736,990	3,134,492,528	3,238,085,346	103,592,818	3.3
職 員 給 与 費	円	2,404,057,051	2,373,305,465	2,492,244,657	118,939,192	5.0
職 員 給 与 費 の 医 業 収 益 に 対 す る 比 率	%	79.1	75.7	77.0	1.3	-

4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

年度 科 目			令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	6,451,655,248	87.0	6,607,351,371	88.8	6,330,983,647	88.6	△ 4.2	
		土 地	(265,630,768)	(3.6)	(265,630,768)	(3.6)	(265,630,768)	(3.7)	(0.0)	
		建 物	(5,722,611,360)	(77.1)	(5,566,801,136)	(74.8)	(5,410,990,912)	(75.7)	(△2.8)	
		構 築 物	(139,136,800)	(1.9)	(112,008,131)	(1.5)	(84,879,462)	(1.2)	(△24.2)	
		器 械 備 品	(323,596,729)	(4.3)	(662,512,117)	(8.9)	(569,218,566)	(8.0)	(△14.1)	
		車 両	(679,591)	(0.1)	(399,219)	(0.0)	(263,939)	(0.0)	(△33.9)	
		無形固定資産	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	0.0	
		投 資	346,800,000	4.7	321,000,000	4.3	295,200,000	4.1	△ 8.0	
		計	6,800,324,137	91.7	6,930,220,260	93.1	6,628,052,536	92.7	△ 4.4	
	流動資産	現 金 預 金	14,173,286	0.2	14,106,734	0.2	17,849,809	0.2	26.5	
		未 収 金	584,782,505	7.9	480,497,049	6.5	486,792,086	6.8	1.3	
		貸倒引当金	(△3,228,562)	(△0.1)	(△3,270,456)	(△0.1)	(△3,381,334)	(△0.1)	(△3.4)	
		小 計	581,553,943	7.8	477,226,593	6.4	483,410,752	6.8	1.3	
		貯 蔵 品	20,233,838	0.3	18,604,552	0.3	22,148,794	0.3	19.1	
		計	615,961,067	8.3	509,937,879	6.9	523,409,355	7.3	2.6	
	資 産 合 計		7,416,285,204	100.0	7,440,158,139	100.0	7,151,461,891	100.0	△ 3.9	
	負債の部	固定負債	企 業 債	6,790,100,547	91.6	6,958,301,175	93.5	6,549,938,170	91.5	△ 5.9
			その他の企業債	340,000,000	4.6	311,672,899	4.2	283,344,666	4.0	△ 9.1
退職給付引当金			1,125,130,000	15.2	1,115,466,000	15.0	1,105,449,000	15.5	△ 0.9	
計			8,255,230,547	111.4	8,385,440,074	112.7	7,938,731,836	111.0	△ 5.3	
流動負債		企 業 債	319,976,890	4.3	322,999,372	4.3	439,997,341	6.2	36.2	
		その他の企業債	0	0.0	28,327,101	0.4	28,328,233	0.4	0.0	
		一 時 借 入 金	647,000,000	8.7	210,000,000	2.8	1,130,000,000	15.8	438.1	
		未 払 金	174,903,273	2.4	638,523,205	8.6	177,378,879	2.5	△ 72.2	
		賞与等引当金	128,705,206	1.7	123,241,098	1.7	131,374,254	1.8	6.6	
		その他流動負債	17,300,727	0.2	15,337,568	0.2	16,297,189	0.2	6.3	
		計	1,287,886,096	17.3	1,338,428,344	18.0	1,923,375,896	26.9	43.7	
		繰延収益	長期前受金	123,096,747	1.7	123,096,747	1.6	127,027,656	1.8	3.2
収益化累計額		△ 41,522,960	△ 0.6	△ 45,888,874	△ 0.6	△ 50,148,786	△ 0.7	△ 9.3		
計		81,573,787	1.1	77,207,873	1.0	76,878,870	1.1	△ 0.4		
負 債 合 計		9,624,690,430	129.8	9,801,076,291	131.7	9,938,986,602	139.0	1.4		
資本の部	資本金	自己資本金	2,797,504,480	37.7	2,989,870,480	40.2	3,183,747,480	44.5	6.5	
		計	2,797,504,480	37.7	2,989,870,480	40.2	3,183,747,480	44.5	6.5	
	剰余金	資本剰余金	123,277,244	1.7	123,277,244	1.6	123,277,244	1.7	0.0	
		利益剰余金	△ 5,129,186,950	△ 69.2	△ 5,474,065,876	△ 73.5	△ 6,094,549,435	△ 85.2	△ 11.3	
		当年度未処理欠損	(5,129,186,950)	(69.2)	(5,474,065,876)	(73.5)	(6,094,549,435)	(85.2)	(11.3)	
		計	△ 5,005,909,706	△ 67.5	△ 5,350,788,632	△ 71.9	△ 5,971,272,191	△ 83.5	△ 11.6	
資 本 合 計		△ 2,208,405,226	△ 29.8	△ 2,360,918,152	△ 31.7	△ 2,787,524,711	△ 39.0	△ 18.1		
負債資本合計		7,416,285,204	100.0	7,440,158,139	100.0	7,151,461,891	100.0	△ 3.9		

①資産

固定資産は、前年度に比較して 302,167,724円(4.4%)減少し、構成比率は 92.7%となっている。その内訳は、建物 155,810,224円(2.8%)、構築物 27,128,669円(24.2%)、器械備品 93,293,551円(14.1%)、車両 135,280円(33.9%)、投資 25,800,000円(8.0%)の減少となっている。

流動資産は、前年度に比較して 13,471,476円(2.6%)増加し、構成比率は 7.3%となっている。その内訳は、現金預金 3,743,075円(26.5%)、未収金(貸倒引当金を含む) 6,295,037円(1.3%)、貯蔵品 3,544,242円(19.1%)の増加となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 446,708,238円(5.3%)減少している。その内訳は、企業債 408,363,005円(5.9%)、その他の企業債 28,328,233円(9.1%)、退職給付引当金 10,017,000円(0.9%)の減少となっている。

流動負債は、前年度に比較して 584,947,552円(43.7%)増加している。その内訳は、企業債 116,997,969円(36.2%)、一時借入金 920,000,000円(438.1%)、賞与等引当金 8,133,156円(6.6%)、その他流動負債 959,621円(6.3%)の増加、未払金 461,144,326円(72.2%)の減少となっている。

繰延収益は、前年度に比較して 329,003円(0.4%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 193,877,000円(6.5%)の増となっている。

剰余金は、前年度に比較して 620,483,559円(11.6%)減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
期 首 未 償 還 残 高	7,737,015,538	7,450,077,437	7,621,300,547
当 年 度 借 入 額	29,800,000	491,200,000	31,500,000
当 年 度 償 還 額	316,738,101	319,976,890	351,192,137
期 末 未 償 還 残 高	7,450,077,437	7,621,300,547	7,301,608,410

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 317,873,518	△ 344,878,926	△ 620,483,559	△ 275,604,633	△ 79.9
減 価 償 却 費	349,074,367	269,302,782	298,949,590	29,646,808	11.0
有 形 固 定 資 産 除 却 費 等	2,496,300	20,771,175	13,545,134	△ 7,226,041	△ 34.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	89,490	41,894	110,878	68,984	164.7
引当金（負債性引当金）の増減額	△ 1,278,898	△ 15,128,108	△ 1,883,844	13,244,264	87.5
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,896,701	△ 4,365,914	△ 4,259,912	106,002	2.4
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 297	△ 86	△ 6,873	△ 6,787	△ 7,891.9
支 払 利 息	10,951,524	11,879,347	16,484,069	4,604,722	38.8
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 50,932,397	104,285,456	△ 6,295,037	△ 110,580,493	△ 106.0
未 払 金 の 増 減 額	△ 17,743,634	463,619,932	△ 461,144,326	△ 924,764,258	△ 199.5
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,207,246	1,629,286	△ 3,544,242	△ 5,173,528	△ 317.5
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少 額	△ 203,999	△ 1,963,159	959,621	2,922,780	148.9
小 計	△ 3,725,009	530,993,679	△ 741,768,501	△ 1,272,762,180	△ 239.7
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	297	86	6,873	6,787	7,891.9
利 息 の 支 払 額	△ 10,951,524	△ 11,879,347	△ 16,484,069	△ 4,604,722	△ 38.8
計	△ 14,676,236	519,114,418	△ 758,245,697	△ 1,277,360,115	△ 246.1
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 43,885,000	△ 451,130,080	△ 36,127,000	415,003,080	92.0
有 形 固 定 資 産 の 売 却 等 に よ る 収 入	0	5,360,000	0	△ 5,360,000	皆減
補 助 金 等 に よ る 収 入	12,310,000	0	3,930,909	3,930,909	皆増
計	△ 31,575,000	△ 445,770,080	△ 32,196,091	413,573,989	92.8
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	647,000,000	210,000,000	1,130,000,000	920,000,000	438.1
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 507,000,000	△ 647,000,000	△ 210,000,000	437,000,000	67.5
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	29,800,000	491,200,000	31,500,000	△ 459,700,000	△ 93.6
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 316,738,101	△ 319,976,890	△ 351,192,137	△ 31,215,247	△ 9.8
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	190,720,000	192,366,000	193,877,000	1,511,000	0.8
計	43,781,899	△ 73,410,890	794,184,863	867,595,753	1,181.8
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 2,469,337	△ 66,552	3,743,075	3,809,627	5,724.3
資 金 期 首 残 高	16,642,623	14,173,286	14,106,734	△ 66,552	△ 0.5
資 金 期 末 残 高	14,173,286	14,106,734	17,849,809	3,743,075	26.5

5.経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	△ 28.68	△ 30.69	△ 37.90	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	110.96	113.58	126.78	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	47.83	38.10	27.21	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200％以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	46.26	36.71	26.06	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100％以上とされている。
5. 現 金 比 率	1.10	1.05	0.93	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100％以上であることが望ましい。

(2)収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	92.14	91.38	85.07	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100％以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	91.97	91.13	84.83	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100％を超える場合は単年度黒字を、100％未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	78.03	82.25	80.98	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100％未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100％以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 119,237,587円(3.3%)の減少、総費用が 156,367,046円(3.9%)の増加で、その結果、総収支比率は 85.07%と前年度に比較して 6.31ポイント減少し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

医業収益が 103,592,818円(3.3%)の増加、医業外収益が 222,987,850円(43.7%)の減少であった。また、医業費用が 187,538,129円(4.9%)の増加、医業外費用が 31,171,083円(16.5%)の減少であった。その結果、経常収支比率は 84.83%と前年度に比較して 6.3ポイント減少し、依然として 100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が 103,592,818円(3.3%)、医業費用が 187,538,129円(4.9%)の増加であった。その結果、営業収支比率は 80.98%と前年度に比較して 1.27ポイント減少し、依然として100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	283,955,703	
	入院収益患者負担収益	30,163,075	(うち過年度分 14,980,939 円)
	外来収益保険者負担収益	128,732,343	
	外来収益患者負担収益	2,953,781	(うち過年度分 814,478 円)
	室料差額収益	117,700	(うち過年度分 13,200 円)
	公衆衛生活動収益	2,200,412	(うち過年度分 7,150 円)
	医療相談収益	224,043	
	その他医業収益	12,148,594	(うち過年度分 1,104,566 円)
医業外未収金	その他医業外収益	24,295,933	(うち過年度分 499,771 円)
その他未収金	その他未収金	2,000,502	(うち過年度分 2,000,502 円)
合 計		486,792,086	(うち過年度分 19,420,606 円)

7.不納欠損

診療費の不納欠損の内訳は、次のとおりである。

区 分	角館総合病院診療費	
	件	円
仙北市債権管理条例 第10条第1項「債権等の放棄」	1	1,485,590
第6号死亡・行方不明等	1	1,485,590

むすび（病院事業会計）

・田沢湖病院の業績

病床利用率は前年度より6.3ポイント減の58.7%、入院延患者数は1,411人減の12,856人、外来延患者数は852人減の24,831人となった。診療単価は入院・外来とも増加したが、患者数減少により医業収益は前年度比5.4%減の538,779千円となった。一方、職員給与費の増等により医業費用は7.8%増の919,108千円に増加した。医業外収益は一般会計からの繰入金限度額設定により28.8%減の228,169千円、医業外費用は企業債利息の減等により5.8%減の38,021千円となった。

・角館総合病院の業績

病床利用率は前年度より3.1ポイント増の62.4%（一般病床は3.6ポイント増の72.7%）、入院延患者数は2,131人増の45,115人、外来延患者数は1,562人減の99,279人となった。入院患者数の増加と救急医療経費にかかる他会計負担金の増により医業収益は前年度比3.3%増の3,238,086千円となったが、職員給与費や材料費などの増により医業費用は4.9%増の3,998,699千円に増加した。医業外収益は新型コロナウイルス感染症関係補助金の終了と一般会計からの繰入金限度額設定により43.7%減の287,603千円、医業外費用は消費税振替分の減少により16.5%減の157,491千円となった。

・決算結果と財務状況

両病院とも退職給付引当金戻入による特別利益を計上したが、田沢湖病院は189,133千円、角館総合病院は620,484千円の純損失となった。

主要財務比率は両病院ともいずれも100%を下回った。田沢湖病院は総収支比率が19.58ポイント、経常収支比率が19.48ポイント、営業収支比率が8.15ポイント減少し、角館総合病院も総収支比率が6.31ポイント、経常収支比率が6.30ポイント、営業収支比率が1.27ポイント減少した。

・経営状況の分析

田沢湖病院では障がい者施設等一般病棟という病床機能上、退院後の新規入院患者確保が難航し病床利用率が低迷した。角館総合病院では入院患者数は増加したものの、両病院とも発熱外来患者数の減少等により外来患者数が減少した。

純損失は田沢湖病院が前年度より187,526千円悪化、角館総合病院が275,605千円悪化となった。資金不足額は田沢湖病院が153,251千円悪化の396,209千円、角館総合病院が454,477千円悪化の931,641千円となり、両病院とも人口減少やコロナ禍後の患者数減少により深刻な経営状況が続いている。

・経営強化プランの実行状況と今後の対応

令和6年度は「仙北市地域医療計画／公立病院経営強化プラン」（令和5年度～令和9年度）の実行初年度であったが、計画の単年度欠損金154,036千円に対し、実際の当期純損失は809,617千円となり、計画を655,581千円上回る厳しい結果となった。これにより累積欠損金は7,781,943千円に達した。

財政運営は一時借入金への依存が続いており、年度末残高は前年度より1,060,000千円増の1,540,000千円となった。本来、一時借入金は会計年度内の収支調整目的であるが、多額かつ常態化しており異常な状況である。

この結果、資金不足比率は令和4年度17.1%、令和5年度19.4%から今年度35.1%に悪化し、基準値20%を上回ったため、財政健全化法に基づく経営健全化計画の策定が義務付けられた。

今後は法令に基づき、第三者による個別外部監査の実施、監査結果の公表、経営健全化計画の策定・議決・公表、県への報告および毎年度の実施状況報告が義務付けられる。

・ 今後への提言

経営健全化計画は今年度末までの提出が求められている。事態悪化の根本原因を明らかにし、人口減少・高齢化を踏まえた現実的な計画策定が必要である。具体的には、不確実な医業収益増に依存せず、市の財政規模に適した医療体制の構築と、費用の6割以上を占める人件費の適正化に取り組む実効性のある計画により、経営健全化を図ることを強く望む。

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

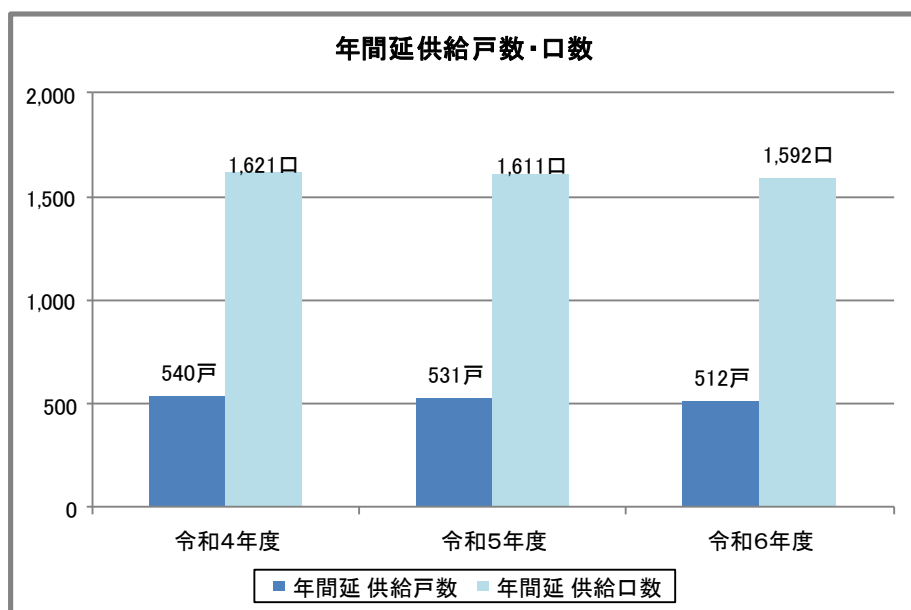
温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度 区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	540	531	512	△ 19
年間延 供給口数	口	1,621	1,611	1,592	△ 19
年間延 供給量	kg	443,745	442,215	435,816	△ 6,399

延供給戸数は、前年度から19戸減少し 512戸、延供給口数は 19口減少し 1,592口で、延供給量は 6,399kg減少し 435,816kg（一日平均供給量1,194kg）となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位: 円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
温泉事業収益				
1. 営業収益	30,070,000	29,117,580	△ 952,420	96.8
2. 営業外収益	29,479,000	28,859,333	△ 619,667	97.9
3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	59,552,000	57,976,913	△ 1,575,087	97.4
温泉事業費用				
1. 営業費用	66,325,000	60,110,090	△ 6,214,910	90.6
2. 営業外費用	339,000	233,227	△ 105,773	68.8
3. 特別損失	4,000	0	△ 4,000	0.0
4. 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
計	68,668,000	60,343,317	△ 8,324,683	87.9
差引(計)	△ 9,116,000	△ 2,366,404	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収益97.4%、費用 87.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 収入	1. 企 業 債	9,100,000	8,000,000	△ 1,100,000	87.9
	2. 出 資 金	21,964,000	21,956,634	△ 7,366	99.9
	計	31,064,000	29,956,634	△ 1,107,366	96.4
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	9,217,000	8,164,500	△ 1,052,500	88.6
	2. 企 業 債 償 還 金	21,864,000	21,863,134	△ 866	99.9
	3. 予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0
	計	31,581,000	30,027,634	△ 1,553,366	95.1
差 引 (計)		△ 517,000	△ 71,000	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収入 96.4%、支出 95.1%となっている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)、たな卸資産購入限度額(予算第10条)、企業債は、繰越分としていずれも適正に執行されておりその内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第6条 一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第8条 職員給与費	7,810,000	7,606,619	△ 203,381	
	交際費	10,000	0	△ 10,000
第9条 他会計からの補助金	25,866,000	24,778,077	△ 1,087,923	
第10条 たな卸資産購入限度額	500,000	93,500	△ 406,500	
※繰越 企業債	9,100,000	8,000,000	△ 1,100,000	令和5年度繰越分

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	26,470,544	営業費用	56,379,499	営業損益	△ 29,908,955
営業外収益	27,497,199	営業外費用	696,876	営業外損益	26,800,323
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総 収 益	53,967,743	総 費 用	57,076,375	当期純損益	△ 3,108,632

営業損益で 29,908,955円の損失、営業外損益で 26,800,323円の利益となっており、この結果、3,108,632円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	27,957,000	27,587,000	26,470,544	△ 1,116,456	△ 4.0
温 泉 収 益	27,957,000	27,587,000	26,470,544	△ 1,116,456	△ 4.0
営 業 費 用	46,797,775	61,674,266	56,379,499	△ 5,294,767	△ 8.6
施 設 経 営 費	34,571,226	43,014,290	44,771,110	1,756,820	4.1
減 価 償 却 費	12,226,549	11,740,676	11,432,564	△ 308,112	△ 2.6
資 産 減 耗 費	0	6,919,300	175,825	△ 6,743,475	△ 97.5
営 業 損 益	△ 18,840,775	△ 34,087,266	△ 29,908,955	4,178,311	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 26,470,544円で 1,116,456円(4.0%)減少し、営業費用は 56,379,499円で 5,294,767円(8.6%)減少している。

この結果、営業損益は 29,908,955円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	19,386,891	26,326,903	27,497,199	1,170,296	4.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	838	891	48,291	47,400	5,319.9
他 会 計 補 助 金	16,532,329	23,667,745	24,778,077	1,110,332	4.7
長 期 前 受 金 戻 入	2,776,660	2,658,267	2,670,831	12,564	0.5
雑 収 益	77,064	0	0	0	-
営 業 外 費 用	601,534	1,341,140	696,876	△ 644,264	△ 48.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	239,329	220,245	233,227	12,982	5.9
雑 支 出	362,205	1,120,895	463,649	△ 657,246	△ 58.6
営 業 外 損 益	18,785,357	24,985,763	26,800,323	1,814,560	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 27,497,199円で 1,170,296円(4.4%)増加し、営業外費用は 696,876円で 644,264円(48.0%)減少している。

この結果、営業外損益は 26,800,323円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年度特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	27,957,000	27,587,000	26,470,544	△ 1,116,456	△ 4.0
営 業 費 用	46,797,775	61,674,266	56,379,499	△ 5,294,767	△ 8.6
営 業 損 益	△ 18,840,775	△ 34,087,266	△ 29,908,955	4,178,311	-
営 業 外 収 益	19,386,891	26,326,903	27,497,199	1,170,296	4.4
営 業 外 費 用	601,534	1,341,140	696,876	△ 644,264	△ 48.0
営 業 外 損 益	18,785,357	24,985,763	26,800,323	1,814,560	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 55,418	△ 9,101,503	△ 3,108,632	5,992,871	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	47,343,891	53,913,903	53,967,743	53,840	0.1
総 費 用	47,399,309	63,015,406	57,076,375	△ 5,939,031	△ 9.4
当 年 度 純 損 益	△ 55,418	△ 9,101,503	△ 3,108,632	5,992,871	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,910,363	△ 7,191,140	△ 10,299,772	△ 3,108,632	-
利 益 剰 余 金	1,910,363	△ 7,191,140	△ 10,299,772	△ 3,108,632	-

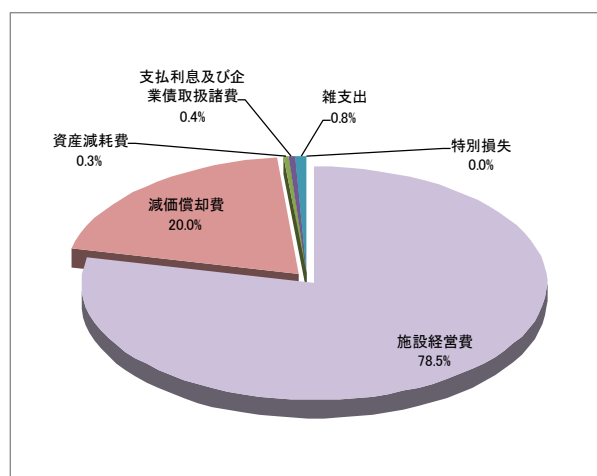
(6) 費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		令和6年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
施 設 経 営 費	34,571,226	72.9	43,014,290	68.3	44,771,110	78.5	1,756,820	4.1
減 価 償 却 費	12,226,549	25.8	11,740,676	18.6	11,432,564	20.0	△ 308,112	△ 2.6
資 産 減 耗 費	0	0.0	6,919,300	11.0	175,825	0.3	△ 6,743,475	△ 97.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	239,329	0.5	220,245	0.3	233,227	0.4	12,982	5.9
雑 支 出	362,205	0.8	1,120,895	1.8	463,649	0.8	△ 657,246	△ 58.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	47,399,309	100.0	63,015,406	100.0	57,076,375	100.0	△ 5,939,031	△ 9.4

令和6年度費用構成



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

年 度 科 目			令和４年度		令和５年度		令和６年度		増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	固定資産	有形固定資産	400,497,618	77.7	393,930,370	77.2	389,744,253	75.9	△ 1.1
		土 地	(0)	(0.0)	(1,100,000)	(0.2)	(1,100,000)	(0.2)	(0.0)
		建 物	(12,790,366)	(2.5)	(11,253,192)	(2.2)	(10,053,728)	(2.0)	(△10.7)
		構 築 物	(380,052,767)	(73.7)	(369,962,330)	(72.5)	(373,081,670)	(72.6)	(0.8)
		機械及び装置	(4,597,885)	(0.9)	(4,484,820)	(0.9)	(4,371,755)	(0.9)	(△2.5)
		車両及び運搬具	(31,900)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(0.0)
		器具及び備品	(698,700)	(0.1)	(1,099,400)	(0.2)	(1,105,200)	(0.2)	(0.5)
		建設仮勘定	(2,326,000)	(0.5)	(5,998,728)	(1.2)	(0)	(0.0)	(皆減)
		計	400,497,618	77.7	393,930,370	77.2	389,744,253	75.9	△ 1.1
	流動資産	現金預金	72,954,839	14.1	65,695,354	12.9	72,673,133	14.1	10.6
		未 収 金	41,934,859	8.1	50,743,442	9.9	51,425,677	10.0	1.3
		貸倒引当金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		小 計	41,934,859	8.1	50,743,442	9.9	51,425,677	10.0	1.3
		計	114,889,698	22.3	116,438,796	22.8	124,098,810	24.1	6.6
資 産 合 計			515,387,316	100.0	510,369,166	100.0	513,843,063	100.0	0.7
負債の部	固定負債	企業 債	87,767,244	17.0	69,904,110	13.7	50,485,470	9.8	△ 27.8
		計	87,767,244	17.0	69,904,110	13.7	50,485,470	9.8	△ 27.8
	流動負債	企業 債	21,847,541	4.2	21,863,134	4.3	27,418,640	5.3	25.4
		未 払 金	4,746,425	0.9	5,315,940	1.0	6,420,920	1.3	20.8
		引 当 金	0	0.0	561,205	0.1	612,945	0.1	9.2
		預 り 金	0	0.0	26,900	0.0	30,040	0.0	11.7
		計	26,593,966	5.1	27,767,179	5.4	34,482,545	6.7	24.2
	繰延収益	長期前受金	217,828,725	42.3	217,828,725	42.7	217,737,703	42.4	△ 0.0
		収益化累計額	△ 130,207,850	△ 25.2	△ 132,866,117	△ 26.0	△ 135,445,926	△ 26.4	△ 1.9
計		87,620,875	17.1	84,962,608	16.7	82,291,777	16.0	△ 3.1	
負 債 合 計			201,982,085	39.2	182,633,897	35.8	167,259,792	32.5	△ 8.4
資本の部	資本金	自 己 資 本 金	302,502,223	58.7	325,933,764	63.9	347,890,398	67.7	6.7
		計	302,502,223	58.7	325,933,764	63.9	347,890,398	67.7	6.7
	剰余金	資 本 剰 余 金	8,992,645	1.7	8,992,645	1.8	8,992,645	1.8	0.0
		利 益 剰 余 金	1,910,363	0.4	△ 7,191,140	△ 1.4	△ 10,299,772	△ 2.0	△ 43.2
		当年度未処分利益剰余金	(1,910,363)	(0.4)	(△7,191,140)	(△1.4)	(△10,299,772)	△ 2.0	(△43.2)
		計	10,903,008	2.1	1,801,505	0.4	△ 1,307,127	△ 0.2	△ 172.6
資 本 合 計			313,405,231	60.8	327,735,269	64.2	346,583,271	67.5	5.8
負 債 資 本 合 計			515,387,316	100.0	510,369,166	100.0	513,843,063	100.0	0.7

①資産

固定資産は、前年度に比較して 4,186,117円(1.1%)減少し、構成比率は75.9%となっている。その内訳は、構築物 3,119,340円(0.8%)、器具及び備品 5,800円(0.5%)の増加、建物 1,199,464円(10.7%)、機械及び装置 113,065円(2.5%)の減少、建設仮勘定は皆減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 7,660,014円(6.6%)増加し、構成比率は 24.1%となっている。その内訳は、現金預金 6,977,779円(10.6%)、未収金（貸倒引当金含む） 682,235円(1.3%)の増加となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して19,418,640円(27.8%)減少し、その内訳は、全て企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 6,715,366円(24.2%)増加している。その内訳は、企業債 5,555,506円 (25.4%)、未払金 1,104,980円(20.8%)、引当金 51,740円(9.2%)、預り金 3,140円(11.7%)の増加である。

繰延収益は、前年度に比較して 2,670,831円(3.1%)減少している。その内訳は、長期前受金91,022円(0.0%)、収益化累計額2,579,809円(1.9%)の減少である。

③資本

資本金は、前年度に比較して 21,956,634円 (6.7%) 増加している。

剰余金は、資本剰余金に変動はなかったが、利益剰余金が 3,108,632円(43.2%)減少している。その内訳は当年度未処分利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
期首未償還残高	131,446,744	109,614,785	91,767,244
当年度借入額	0	4,000,000	8,000,000
当年度償還額	21,831,959	21,847,541	21,863,134
期末未償還残高	109,614,785	91,767,244	77,904,110

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		△ 55,418	△ 9,101,503	△ 3,108,632	5,992,871	65.8
減 価 償 却 費		12,226,549	11,740,676	11,432,564	△ 308,112	△ 2.6
固 定 資 産 除 却 損		0	39,300	175,825	136,525	347.4
引 当 金 等 の 増 減 額		0	561,205	51,740	△ 509,465	△ 90.8
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 838	△ 891	△ 48,291	△ 47,400	△ 5,319.9
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 2,776,660	△ 2,658,267	△ 2,670,831	△ 12,564	△ 0.5
支 払 利 息		239,329	220,245	233,227	12,982	5.9
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		△ 1,533,859	△ 8,808,583	△ 682,235	8,126,348	92.3
未 払 金 の 増 減 額		2,399,339	569,515	1,104,980	535,465	94.0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は増加)		0	26,900	3,140	△ 23,760	△ 88.3
小 計		10,498,442	△ 7,411,403	6,491,487	13,902,890	187.6
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		838	891	48,291	47,400	5,319.9
利 息 の 支 払 額		△ 239,329	△ 220,245	△ 233,227	△ 12,982	△ 5.9
計		10,259,951	△ 7,630,757	6,306,551	13,937,308	182.6
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 2,326,000	△ 5,212,728	△ 7,422,272	△ 2,209,544	△ 42.4
一般会計補助金等による収入		2,333,937	0	0	0	-
計		7,937	△ 5,212,728	△ 7,422,272	△ 2,209,544	△ 42.4
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入		0	4,000,000	8,000,000	4,000,000	100.0
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出		△ 21,831,959	△ 21,847,541	△ 21,863,134	△ 15,593	△ 0.1
他会計からの出資による収入		21,831,959	23,431,541	21,956,634	△ 1,474,907	△ 6.3
計		0	5,584,000	8,093,500	2,509,500	44.9
資金増加額（又は減少額）		10,267,888	△ 7,259,485	6,977,779	14,237,264	196.1
資 金 期 首 残 高		62,686,951	72,954,839	65,695,354	△ 7,259,485	△ 10.0
資 金 期 末 残 高		72,954,839	65,695,354	72,673,133	6,977,779	10.6

5.経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	77.81	80.86	83.46	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.94	81.63	81.31	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	432.01	419.34	359.89	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	432.01	419.34	359.89	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	274.33	236.59	210.75	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2)収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	99.88	85.56	94.55	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	99.88	85.56	94.55	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	59.74	44.73	46.95	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 53,840円(0.1%)の増加、総費用が 5,939,031円(9.4%)の減少であった。その結果、総収支比率は 94.55%と前年度に比較して 8.99ポイント増加したが、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して 8.99ポイント増加したが、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 1,116,456円(4.0%)、営業費用が 5,294,767円(8.6%)の減少であった。その結果、営業収支比率は 46.95%と、前年度に比較して 2.22ポイント増加したが、依然として 100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業未収金	3,422,332	普通供給料 (うち過年度分 2,337,732 円)
営業外未収金	24,778,077	一般会計補助金(3条)
	1,362,134	消費税及び地方消費税還付金
	21,863,134	一般会計出資金(4条)
合 計	51,425,677	(うち過年度分 2,337,732 円)

むすび (温泉事業会計)

温泉事業の業務量は、供給戸数は 512戸(前年度比19戸減)、供給口数は1,592口(前年度比19口減)、供給量は435,816キロ㍓(前年度比6,399キロ㍓減)となっている。

営業収益は、前年度より1,116千円(4.0%)減の 26,470千円となっている。一方営業費用においては、固定資産除却費が減少したことにより、8.6%減の 56,379千円となり、営業収支は、前年度より4,178千円増加したが、29,909千円の損失となっている。営業外収支においては、26,800千円の利益となったが、結果として3,109千円の経常損失の計上となっている。

資本的支出の建設改良費においては、高原分湯槽場内改修工事繰越分8,071千円、携帯用ガス検知器購入94千円を実施し、前年度より2,541千円増加の 8,165千円となっている。

収納状況について、収納率は過年度分は41.2%で、前年度より4.3ポイント増、現年度分は96.3%で、前年度より0.1ポイント増となっている。その結果、合計では 89.7%と 1.2ポイント増になり、その解消に努力していることがうかがえる。

今後も、温泉供給先の宿泊施設等の減少に伴う温泉収益の減少や、温泉供給施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれ、事業経営は厳しさを増すことが予想されるが、温泉地継続のため、より一層の経費の削減と事業の効率化を図り安全で安定的な温泉供給に努めていきたい。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

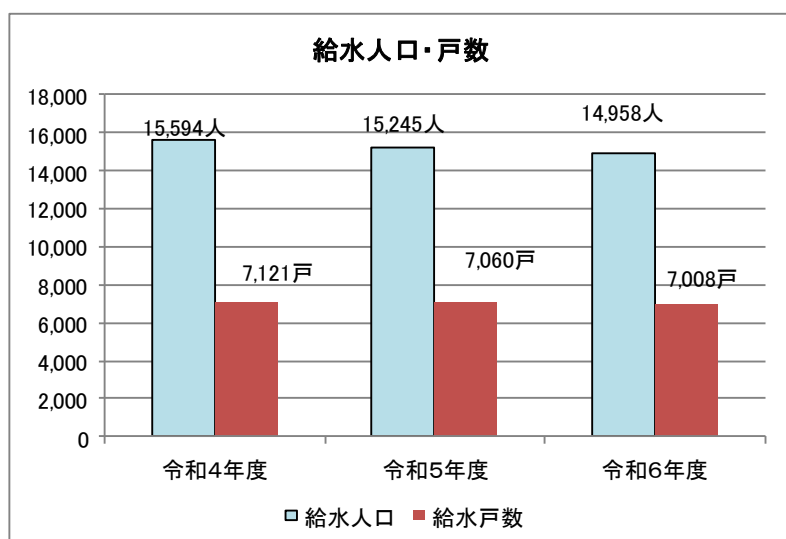
Ⅰ.業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

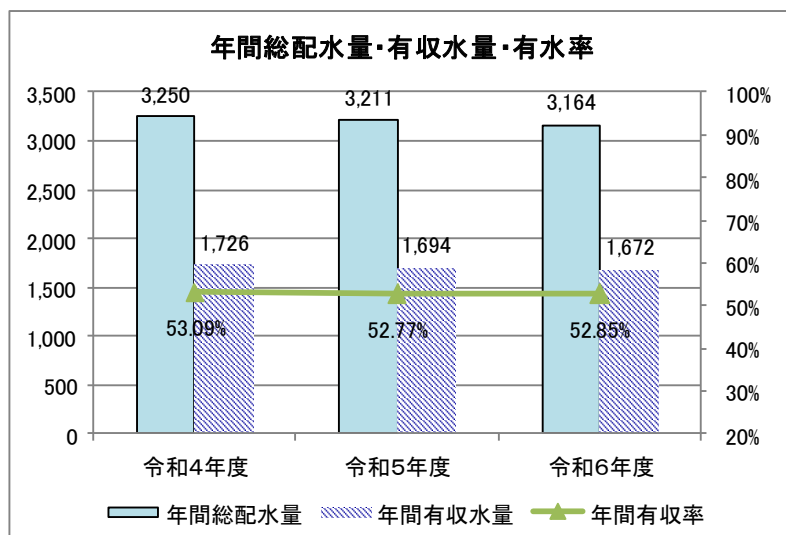
区 分 \ 年 度	単 位	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	15,594	15,245	14,958	△ 287
給 水 戸 数	戸	7,121	7,060	7,008	△ 52
年 間 総 配 水 量	m ³	3,250,326	3,210,985	3,164,143	△ 46,842
年 間 有 収 水 量	m ³	1,725,508	1,694,382	1,672,335	△ 22,047
年 間 有 収 率	%	53.09	52.77	52.85	0.08

給水人口は 287人減少し 14,958人で給水戸数は52戸減少し 7,008戸となっている。年間総配水量は 46,842m³減少し 3,164,143m³、年間有収水量は 22,047m³減少し 1,672,335m³となっている。有収率は 0.08ポイント増加し、 52.85%となっている。

(単位:人、戸)



(単位:千 m³)



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
水道事業 収益	1. 営業収益	413,739,000	388,492,023	△ 25,246,977	93.9
	2. 営業外収益	150,857,000	146,233,099	△ 4,623,901	96.9
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	564,599,000	534,725,122	△ 29,873,878	94.7
水道事業 費用	1. 営業費用	607,276,000	581,216,242	△ 26,059,758	95.7
	2. 営業外費用	36,257,000	36,248,695	△ 8,305	100.0
	3. 特別損失	5,000	0	△ 5,000	0.0
	4. 予備費	2,687,000	0	△ 2,687,000	0.0
	計	646,225,000	617,464,937	△ 28,760,063	95.5
差 引 (計)		△ 81,626,000	△ 82,739,815	-	-

水道事業の対予算現額執行率は、収益 94.7%、費用 95.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
水道事業 資本的 収入	1. 企業債	385,500,000	251,400,000	△ 134,100,000	65.2
	2. 国県補助金	294,261,000	157,912,000	△ 136,349,000	53.7
	3. 出資金	230,568,000	180,668,000	△ 49,900,000	78.4
	4. 負担金	37,631,000	41,585,958	3,954,958	110.5
	5. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	947,961,000	631,565,958	△ 316,395,042	66.6
水道事業 資本的 支出	1. 建設改良費	1,074,926,000	666,516,718	△ 408,409,282	62.0
	2. 企業債償還金	226,482,000	226,479,132	△ 2,868	100.0
	3. 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	1,303,408,000	892,995,850	△ 410,412,150	68.5
差 引 (計)		△ 355,447,000	△ 261,429,892	-	-

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 261,429,892円は、過年度分損益勘定留保資金 245,756,611円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,673,281円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)、他会計からの補助金(予算第10条)及びたな卸資産購入限度額(予算第11条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第6条	企 業 債	385,500,000	251,400,000	△ 134,100,000	
第7条	一時借入金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第9条	職員給与費	38,580,000	37,271,499	△ 1,308,501	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,064 円)
	交 際 費	60,000	0	△ 60,000	
第10条	他会計からの補助金	9,929,000	9,929,000	0	
第11条	たな卸資産購入限度額	19,140,000	14,106,837	△ 5,033,163	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,232,468 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
合 計	営 業 収 益	353,602,801	営 業 費 用	561,667,076	営 業 損 益	△ 208,064,275
	営 業 外 収 益	119,042,067	営 業 外 費 用	36,627,418	営 業 外 損 益	82,414,649
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	472,644,868	総 費 用	598,294,494	当期純損益	△ 125,649,626

営業損益で 208,064,275円の損失、営業外損益で 82,414,649円の利益となっており、この結果、125,649,626円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	346,154,212	341,934,034	353,602,801	11,668,767	3.4
給 水 収 益	336,943,040	332,115,910	344,750,434	12,634,524	3.8
その他営業収益	9,211,172	9,818,124	8,852,367	△ 965,757	△ 9.8
営 業 費 用	551,824,685	566,793,859	561,667,076	△ 5,126,783	△ 0.9
原水及び浄水費	137,285,787	136,972,225	128,795,241	△ 8,176,984	△ 6.0
配水及び給水費	48,010,573	50,615,654	54,028,481	3,412,827	6.7
総 係 費	58,204,777	52,504,828	47,881,083	△ 4,623,745	△ 8.8
減 価 償 却 費	298,841,379	309,054,849	315,550,305	6,495,456	2.1
資 産 減 耗 費	9,463,289	17,477,014	15,325,560	△ 2,151,454	△ 12.3
その他営業費用	18,880	169,289	86,406	△ 82,883	△ 49.0
営 業 損 益	△ 205,670,473	△ 224,859,825	△ 208,064,275	16,795,550	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 353,602,801円で 11,668,767円(3.4%)増加し、営業費用は 561,667,076円で 5,126,783円(0.9%)減少している。

この結果、営業損益は 208,064,275円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	115,749,709	125,145,352	119,042,067	△ 6,103,285	△ 4.9
受 取 利 息	4,026	3,451	127,562	124,111	3,596.4
他 会 計 補 助 金	11,312,000	17,204,000	9,929,000	△ 7,275,000	△ 42.3
長 期 前 受 金 戻 入	104,122,239	107,756,550	108,832,066	1,075,516	1.0
雑 収 益	311,444	181,351	153,439	△ 27,912	△ 15.4
営 業 外 費 用	40,222,585	38,100,050	36,627,418	△ 1,472,632	△ 3.9
支 払 利 息	39,872,366	37,759,223	36,248,695	△ 1,510,528	△ 4.0
雑 支 出	350,219	340,827	378,723	37,896	11.1
営 業 外 損 益	75,527,124	87,045,302	82,414,649	△ 4,630,653	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 119,042,067円で 6,103,285円(4.9%)、営業外費用は 36,627,418円で 1,472,632円(3.9%)といずれも減少している。

この結果、営業外損益は 82,414,649円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年度特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	346,154,212	341,934,034	353,602,801	11,668,767	3.4
営 業 費 用	551,824,685	566,793,859	561,667,076	△ 5,126,783	△ 0.9
営 業 損 益	△ 205,670,473	△ 224,859,825	△ 208,064,275	16,795,550	-
営 業 外 収 益	115,749,709	125,145,352	119,042,067	△ 6,103,285	△ 4.9
営 業 外 費 用	40,222,585	38,100,050	36,627,418	△ 1,472,632	△ 3.9
営 業 外 損 益	75,527,124	87,045,302	82,414,649	△ 4,630,653	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 130,143,349	△ 137,814,523	△ 125,649,626	12,164,897	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	461,903,921	467,079,386	472,644,868	5,565,482	1.2
総 費 用	592,047,270	604,893,909	598,294,494	△ 6,599,415	△ 1.1
当 年 度 純 損 益	△ 130,143,349	△ 137,814,523	△ 125,649,626	12,164,897	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 234,241,468	△ 372,055,991	△ 497,705,617	△ 125,649,626	-
利 益 剰 余 金	△ 234,241,468	△ 372,055,991	△ 497,705,617	△ 125,649,626	-

(6)費用構成の推移

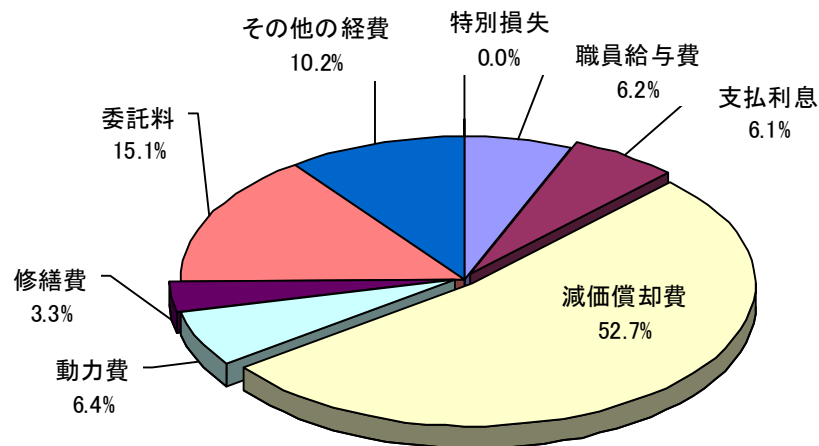
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		令和6年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	53,897,537	9.1	47,300,974	7.8	37,257,435	6.2	△ 10,043,539	△ 21.2
支 払 利 息	39,872,366	6.7	37,759,223	6.2	36,248,695	6.1	△ 1,510,528	△ 4.0
減 価 償 却 費	298,841,379	50.5	309,054,849	51.1	315,550,305	52.7	6,495,456	2.1
動 力 費	42,076,857	7.1	37,962,030	6.3	38,583,747	6.4	621,717	1.6
修 繕 費	16,971,356	2.9	19,790,054	3.3	19,578,221	3.3	△ 211,833	△ 1.1
委 託 料	88,217,853	14.9	94,927,019	15.7	90,333,635	15.1	△ 4,593,384	△ 4.8
そ の 他 の 経 費	52,169,922	8.8	58,099,760	9.6	60,742,456	10.2	2,642,696	4.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	592,047,270	100.0	604,893,909	100.0	598,294,494	100.0	△ 6,599,415	△ 1.1

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

令和6年度費用構成



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

年度 科目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減率		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,575,320,089	91.2	7,747,965,756	93.8	8,033,534,509	92.9	3.7	
		土地	(96,624,954)	(1.2)	(101,334,954)	(1.2)	(101,334,954)	(1.2)	(0.0)	
		建物	(277,846,926)	(3.3)	(266,964,443)	(3.2)	(287,652,929)	(3.3)	(7.7)	
		構築物	(6,255,916,021)	(75.3)	(6,470,394,437)	(78.3)	(6,640,714,965)	(76.8)	(2.6)	
		機械及び装置	(883,738,509)	(10.6)	(860,244,981)	(10.4)	(960,350,813)	(11.1)	(11.6)	
		器具及び備品	(7,468,316)	(0.1)	(6,160,738)	(0.1)	(4,857,736)	(0.1)	(△ 21.2)	
		車両及び運搬具	(665,363)	(0.1)	(3,319,363)	(0.1)	(17,046,112)	(0.2)	(413.5)	
		建設仮勘定	(53,060,000)	(0.6)	(39,546,840)	(0.5)	(21,577,000)	(0.2)	(△ 45.4)	
		無形固定資産	42,278,648	0.5	31,778,648	0.4	21,278,648	0.2	△ 33.0	
		計	7,617,598,737	91.7	7,779,744,404	94.2	8,054,813,157	93.1	3.5	
	流動資産	現金預金	341,873,951	4.1	159,749,817	1.9	177,890,773	2.1	11.4	
		未収金	349,746,540	4.2	319,709,891	3.9	409,121,778	4.7	28.0	
		貸倒引当金	(△3,348,893)	(△0.1)	(△3,566,603)	(△0.1)	(△4,124,733)	(△0.1)	(△ 15.6)	
		小計	346,397,647	4.1	316,143,288	3.8	404,997,045	4.7	28.1	
		貯蔵品	4,209,673	0.1	4,298,613	0.1	4,437,295	0.1	3.2	
		計	692,481,271	8.3	480,191,718	5.8	587,325,113	6.9	22.3	
	資産合計		8,310,080,008	100.0	8,259,936,122	100.0	8,642,138,270	100.0	4.6	
	負債の部	固定負債	企業債	3,523,725,893	42.4	3,584,566,969	43.4	3,612,958,337	41.8	0.8
			計	3,523,725,893	42.4	3,584,566,969	43.4	3,612,958,337	41.8	0.8
流動負債		企業債	231,363,329	2.8	226,458,924	2.7	222,988,424	2.6	△ 1.5	
		未払金	184,885,445	2.2	77,909,104	0.9	313,557,135	3.6	302.5	
		預り金	16,282,261	0.2	20,472,893	0.2	20,643,443	0.2	0.8	
		引当金	14,608,809	0.2	10,123,212	0.1	4,033,244	0.0	△ 60.2	
		計	447,139,844	5.4	334,964,133	3.9	561,222,246	6.4	67.5	
繰延収益		長期前受金	3,939,311,118	47.4	4,010,432,644	48.6	4,181,993,357	48.4	4.3	
		収益化累計額	△ 1,479,361,573	△ 17.8	△ 1,559,678,290	△ 18.9	△ 1,658,704,710	△ 19.2	△ 6.3	
計	2,459,949,545	29.6	2,450,754,354	29.8	2,523,288,647	29.3	3.0			
負債合計		6,430,815,282	77.4	6,370,285,456	77.1	6,697,469,230	77.5	5.1		
資本の部	資本金	自己資本金	2,101,255,830	25.3	2,247,679,830	27.2	2,428,347,830	28.1	8.0	
		計	2,101,255,830	25.3	2,247,679,830	27.2	2,428,347,830	28.1	8.0	
	剰余金	資本剰余金	12,250,364	0.1	14,026,827	0.2	14,026,827	0.2	0.0	
		利益剰余金	△ 234,241,468	△ 2.8	△ 372,055,991	△ 4.5	△ 497,705,617	△ 5.8	△ 33.8	
		利益積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-	
		建設改良積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-	
		当年度未処分利益剰余金	(△ 234,241,468)	(△ 2.8)	(△372,055,991)	(△ 4.5)	(△497,705,617)	(△ 5.8)	(△ 33.8)	
		計	△ 221,991,104	△ 2.7	△ 358,029,164	△ 4.3	△ 483,678,790	△ 5.6	△ 35.1	
資本合計		1,879,264,726	22.6	1,889,650,666	22.9	1,944,669,040	22.5	2.9		
負債資本合計		8,310,080,008	100.0	8,259,936,122	100.0	8,642,138,270	100.0	4.6		

①資産

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 285,568,753円(3.7%)増加し、構成比率は 92.9%となっている。その内訳は、建物 20,688,486円(7.7%)、構築物 170,320,528円(2.6%)、機械及び装置 100,105,832円(11.6%)、車両及び運搬具 13,726,749円(413.5%)の増加、器具及び備品 1,303,002円(21.2%)、建設仮勘定 17,969,840円(45.4%)の減少となっている。無形固定資産は前年度に比較して 10,500,000円(33.0%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して 107,133,395円(22.3%)増加し、構成比率は6.9%となっている。その内訳は、現金預金18,140,956円(11.4%)、未収金(貸倒引当金を含む) 89,411,887円(28.0%)、貯蔵品 138,682円(3.2%)の増加となっている。

②負債

固定負債は、28,391,368円(0.8%)増加し、その内訳はすべて企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 226,258,113円(67.5%)増加している。その内訳は、未払金 235,648,031円(302.5%)、預り金 170,550円(0.8%)の増加、企業債 3,470,500円(1.5%)、引当金 6,089,968円(60.2%)の減少である。

繰延収益は、前年度に比較して 72,534,293円(3.0%)増加している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 180,668,000円(8.0%)の増となっている。

剰余金のうち、利益剰余金は 125,649,626円(33.8%)減少している。その内訳は、当年度末処分利益剰余金の減である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
期首未償還残高	3,623,681,184	3,755,089,222	3,811,025,893
当年度借入額	364,200,000	287,300,000	251,400,000
当年度償還額	232,791,962	231,363,329	226,479,132
期末未償還残高	3,755,089,222	3,811,025,893	3,835,946,761

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		△ 130,143,349	△ 137,814,523	△ 125,649,626	12,164,897	8.8
減 価 償 却 費		298,841,379	309,054,849	315,550,305	6,495,456	2.1
賞与引当金の増減額		△ 151,465	50,794	△ 698,438	△ 749,232	△ 1,475.0
法定福利費引当金の増減額		△ 1,533	15,123	△ 135,530	△ 150,653	△ 996.2
貸倒引当金の増減額		△ 22,960	217,710	558,130	340,420	156.4
修繕引当金の増減額		△ 5,558,891	△ 4,551,514	△ 5,256,000	△ 704,486	△ 15.5
固定資産除却損		9,463,289	17,477,014	15,325,560	△ 2,151,454	△ 12.3
受取利息及び受取配当金		△ 4,026	△ 3,451	△ 127,562	△ 124,111	△ 3,596.4
支 払 利 息		39,872,366	37,759,223	36,248,695	△ 1,510,528	△ 4.0
長期前受金戻入金		△ 104,122,239	△ 107,756,550	△ 108,832,066	△ 1,075,516	△ 1.0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 70,971,245	30,036,649	△ 89,411,887	△ 119,448,536	△ 397.7
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 884,570	△ 88,940	△ 138,682	△ 49,742	△ 55.9
未払金の増減額		121,552,897	△ 106,976,341	235,648,031	342,624,372	320.3
その他流動負債の増減額		△ 2,796,801	4,190,632	170,550	△ 4,020,082	△ 95.9
小計		155,072,852	41,610,675	273,251,480	231,640,805	556.7
利息及び配当金の受取額		4,026	3,451	127,562	124,111	3,596.4
利息の支払額		△ 39,872,366	△ 37,759,223	△ 36,248,695	1,510,528	4.0
計		115,204,512	3,854,903	237,130,347	233,275,444	6,051.4
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 597,887,351	△ 488,677,530	△ 605,944,618	△ 117,267,088	△ 24.0
国庫補助金等による収入		99,161,225	75,739,481	143,560,839	67,821,358	89.5
工事負担金等による収入		34,089,320	24,598,341	37,805,520	13,207,179	53.7
計		△ 464,636,806	△ 388,339,708	△ 424,578,259	△ 36,238,551	△ 9.3
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		364,200,000	287,300,000	251,400,000	△ 35,900,000	△ 12.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 232,791,962	△ 231,363,329	△ 226,479,132	4,884,197	2.1
他会計からの出資による収入		172,392,000	146,424,000	180,668,000	34,244,000	23.4
計		303,800,038	202,360,671	205,588,868	3,228,197	1.6
資金増加額(又は減少額)		△ 45,632,256	△ 182,124,134	18,140,956	200,265,090	110.0
資 金 期 首 残 高		387,506,207	341,873,951	159,749,817	△ 182,124,134	△ 53.3
資 金 期 末 残 高		341,873,951	159,749,817	177,890,773	18,140,956	11.4

5.経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 自己資本構成比率	52.22	52.55	51.70	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	96.88	98.17	99.68	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	154.87	143.36	104.65	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいくほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	153.93	142.07	103.86	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	76.46	47.69	31.70	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 総収支比率	78.02	77.22	79.00	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいくほど良好である。
2. 経常収支比率	78.02	77.22	79.00	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	62.73	60.33	62.96	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいくほど良好である。

①総収支比率

総収益が 5,565,482円(1.2%)の増加、総費用が 6,599,415円(1.1%)の減少であった。その結果、総収支比率は 79.0%と、前年度に比較して 1.78ポイント増加したが、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して 1.78ポイント増加したが、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 11,668,767円(3.4%)の増加、営業費用が 5,126,783円(0.9%)の減少であった。その結果、営業収支比率は 62.96%と前年度に比較して 2.63ポイント増加したが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	19,477,967	(うち過年度分 12,132,586 円)
他会計負担金	4,167,000	
下水道使用料等徴収業務受託料	2,470,891	
消費税及び地方消費税還付金	26,767,220	
他会計補助金	9,929,000	
出資金	180,668,000	
国庫補助金	157,912,000	
負担金	7,729,700	
合 計	409,121,778	(うち過年度分 12,132,586 円)

むすび（水道事業会計）

水道事業の業務量は、給水戸数が 7,008戸（前年度比52戸減）、年間総配水量については、3,164,143㎥（前年度比46,842㎥減）であった。有収率は52.85%（前年度比0.08ポイント増）となっている。

営業収益は、353,603千円で前年度より 11,669千円増となり、営業費用は、職員の配置に伴う人件費の減少等により 561,667千円で前年度より 5,127千円減となった。この結果、営業損失は、208,064千円となり、前年度より 16,796千円減となっている。

資本的収支において、改良工事費では水道未普及地域解消事業として卒田配水区 336,781千円、水道管路緊急改善事業として角館地区（内川橋） 102,913千円、老朽管更新事業として田沢配水区（第3工区）他3地区 162,943千円を実施。また、営業設備費では、老朽施設等更新事業として、角館浄水場1号急速ろ過機ろ材交換他11件 48,067千円、その他営業設備費として、給水車更新（1台）15,620千円等を実施している。企業債償還金は、昨年度より 4,884千円減の 226,479千円となっている。

収納状況については、収納率を前年度と比較すると現年度分の収納率が前年度より0.2ポイント減の 98.0%、過年度分の収納率が 2.3ポイント増の 36.0%となっている。今後も現状の回収体制に加え、引き続き新たな未収金の発生の防止に努めていただきたい。なお、今年度は不納欠損の発生はなかった。

令和6年9月1日より、水道料金を段階的に改定し、経営努力をしていることが認められる。一方、人口減少等により給水収益の伸びは期待出来ない状況の中、老朽化が進む施設の維持管理費の増加が見込まれるなど、経営環境はますます厳しさを増していくことが見込まれる。

今後も持続可能な経営基盤の強化を行いながら、水道未普及地域解消事業の実施、水道の加入促進、計画的な老朽施設等の更新等により、安全で良質な水を安定的に供給出来るよう、更なる経営の効率化、健全化に努めていただきたい。

仙 北 市 下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

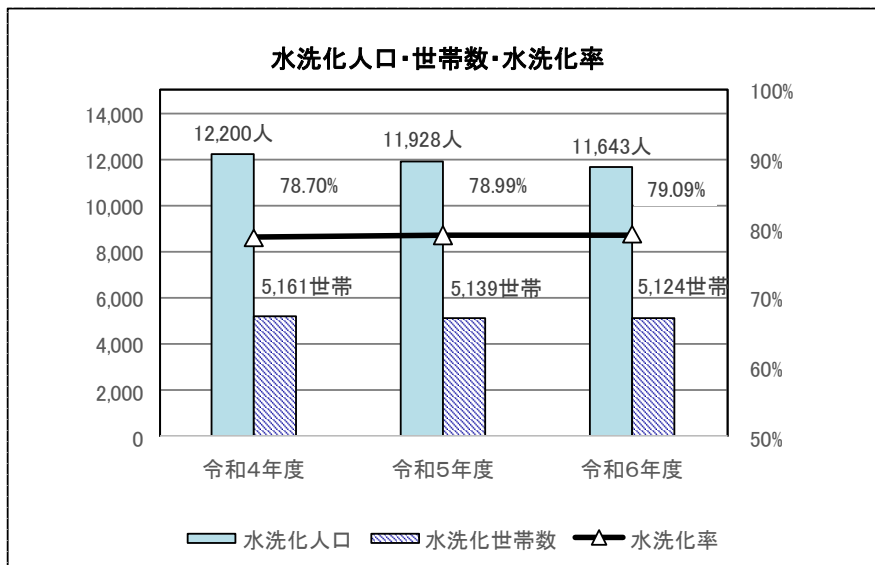
Ⅰ. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

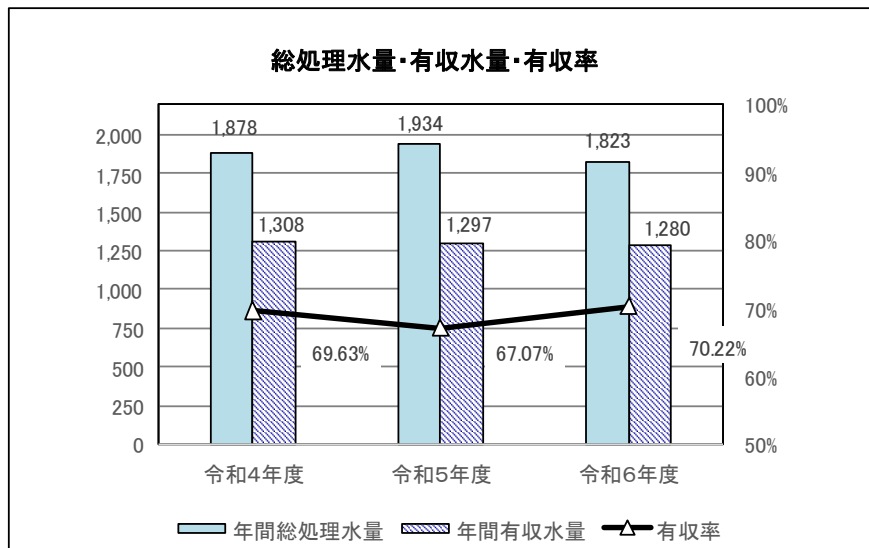
区 分 \ 年 度	単位	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
処 理 区 域 内 人 口	人	15,502	15,101	14,722	△ 379
水 洗 化 人 口	人	12,200	11,928	11,643	△ 285
水 洗 化 率	%	78.70	78.99	79.09	0.10
水 洗 化 世 帯 数	世帯	5,161	5,139	5,124	△ 15
年 間 総 処 理 水 量	m ³	1,877,935	1,933,952	1,823,033	△ 110,919
年 間 有 収 水 量	m ³	1,307,678	1,297,146	1,280,103	△ 17,043
有 収 率	%	69.63	67.07	70.22	3.15

水洗化人口は 285人減少し、11,643人で、水洗化世帯数は 15世帯減少し、5,124世帯となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は 0.1ポイント上昇し、79.09%となっている。年間総処理水量は 110,919m³減少し、1,823,033m³で、これに対する年間有収水量は17,043m³減少し、1,280,103m³となっている。有収率は3.15ポイント上昇し、70.22%となっている。

(単位:人、世帯)



(単位:千 m³)



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
下水道事業 収益	1. 営 業 収 益	251,033,000	249,939,968	△ 1,093,032	99.6
	2. 営 業 外 収 益	631,380,000	631,514,992	134,992	100.0
	3. 特 別 利 益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	882,419,000	881,454,960	△ 964,040	99.9
下水道事業 費用	1. 営 業 費 用	848,236,000	816,310,440	△ 31,925,560	96.2
	2. 営 業 外 費 用	59,517,000	58,350,734	△ 1,166,266	98.0
	3. 特 別 損 失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4. 予 備 費	3,689,000	0	△ 3,689,000	0.0
	計	911,448,000	874,661,174	△ 36,786,826	96.0
差 引 (計)		△ 29,029,000	6,793,786	-	-

下水道事業の対予算現額執行率は、収益 99.9%、費用 96.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
下水道事業 資本的 収入	1. 企 業 債	146,401,000	127,100,000	△ 19,301,000	86.8
	2. 出 資 金	271,776,000	272,958,019	1,182,019	100.4
	3. 国 県 補 助 金	19,273,000	0	△ 19,273,000	0.0
	4. 負 担 金 等	1,449,000	1,558,670	109,670	107.6
	5. 繰 入 金	3,300,000	3,300,000	0	100.0
	計	442,199,000	404,916,689	△ 37,282,311	91.6
下水道事業 資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	73,855,000	33,488,841	△ 40,366,159	45.3
	2. 固 定 資 産 購 入 費	2,000	0	△ 2,000	0.0
	3. 企 業 債 償 還 金	538,942,000	538,940,149	△ 1,851	100.0
	4. 投 資	29,000	27,895	△ 1,105	96.2
	5. 予 備 費	3,979,000	0	△ 3,979,000	0.0
	計	616,807,000	572,456,885	△ 44,350,115	92.8
差 引 (計)		△ 174,608,000	△ 167,540,196	-	-

建設改良費の予算現額に対する決算額の比較増減額 40,366,159円のうち、3,675,000円は地方公営企業法第26条による翌年度繰越額で 35,160,000円は、継続費逐次繰越額である。

下水道事業の資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当される額 261,807円を除く。）が資本的支出額に不足する額 167,802,003円は、当年度分消費税及び地方消

費税資本的収支調整額 2,933,437円、繰越工事資金 87,385円、過年度分損益勘定留保資金 155,553,799円及び当年度分損益勘定留保資金 9,227,382円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第7条)、一時借入金(予算第8条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第10条)、他会計からの補助金(予算第11条)及びたな卸資産購入限度額(予算第12条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第7条	企 業 債	132,501,000	113,200,000	△ 19,301,000	
第8条	一時借入金	500,000,000	0	△ 500,000,000	
第10条	職員給与費	26,012,000	25,426,247	△ 585,753	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,980 円)
第11条	他会計からの補助金	141,788,000	136,315,679	△ 5,472,321	
第12条	たな卸資産購入限度額	4,227,000	2,781,973	△ 1,445,027	(うち仮払消費税及び地方消費税 247,067 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	227,267,098	営 業 費 用	793,200,277	営 業 損 益	△ 565,933,179
営 業 外 収 益	629,963,465	営 業 外 費 用	60,169,937	営 業 外 損 益	569,793,528
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	857,230,563	総 費 用	853,370,214	当 期 純 損 益	3,860,349

営業損益で 565,933,179円の損失、営業外損益で 569,793,528円の利益となっており、この結果、3,860,349円の純利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	176,155,558	207,188,319	227,267,098	20,078,779	9.7
下水道使用料	175,611,080	206,090,200	226,728,700	20,638,500	10.0
他会計負担金	504,478	498,119	498,398	279	0.1
その他営業収益	40,000	600,000	40,000	△ 560,000	△ 93.3
営 業 費 用	819,855,653	862,884,350	793,200,277	△ 69,684,073	△ 8.1
管 渠 費	20,390,907	19,040,294	19,557,188	516,894	2.7
処 理 場 費	95,489,005	99,331,097	100,839,358	1,508,261	1.5
浄 化 槽 費	47,378,376	47,986,751	47,956,389	△ 30,362	△ 0.1
総 係 費	49,167,437	52,318,562	32,229,661	△ 20,088,901	△ 38.4
流域下水道維持管理負担金	72,368,715	72,272,285	60,555,059	△ 11,717,226	△ 16.2
減価償却費	533,107,889	531,055,997	527,150,725	△ 3,905,272	△ 0.7
資産減耗費	1,943,654	40,852,894	4,816,627	△ 36,036,267	△ 88.2
その他営業費用	9,670	26,470	95,270	68,800	259.9
営 業 損 益	△ 643,700,095	△ 655,696,031	△ 565,933,179	89,762,852	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 227,267,098円で 20,078,779円 (9.7%) 増加し、営業費用は 793,200,277円で 69,684,073円 (8.1%) 減少している。

この結果、営業損益は 565,933,179円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	633,516,247	632,880,270	629,963,465	△ 2,916,805	△ 0.5
受 取 利 息	20,945	21,223	331,444	310,221	1,461.7
他会計負担金	256,671,868	252,756,922	240,227,904	△ 12,529,018	△ 5.0
他会計補助金	121,206,968	107,954,029	136,315,679	28,361,650	26.3
長期前受金戻入	255,573,180	272,144,910	251,956,447	△ 20,188,463	△ 7.4
国庫補助金	0	0	1,127,500	1,127,500	皆増
雑 収 益	43,286	3,186	4,491	1,305	41.0
営 業 外 費 用	81,606,081	70,001,098	60,169,937	△ 9,831,161	△ 14.0
支 払 利 息	73,560,416	64,619,877	57,321,934	△ 7,297,943	△ 11.3
雑 支 出	8,045,665	5,381,221	2,848,003	△ 2,533,218	△ 47.1
営 業 外 損 益	551,910,166	562,879,172	569,793,528	6,914,356	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 629,963,465円で 2,916,805円 (0.5%)、営業外費用は 60,169,937円で 9,831,161円 (14.0%) 減少している。

この結果、営業外損益は 569,793,528円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	176,155,558	207,188,319	227,267,098	20,078,779	9.7
営 業 費 用	819,855,653	862,884,350	793,200,277	△ 69,684,073	△ 8.1
営 業 損 益	△ 643,700,095	△ 655,696,031	△ 565,933,179	89,762,852	-
営 業 外 収 益	633,516,247	632,880,270	629,963,465	△ 2,916,805	△ 0.5
営 業 外 費 用	81,606,081	70,001,098	60,169,937	△ 9,831,161	△ 14.0
営 業 外 損 益	551,910,166	562,879,172	569,793,528	6,914,356	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 91,789,929	△ 92,816,859	3,860,349	96,677,208	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	809,671,805	840,068,589	857,230,563	17,161,974	2.0
総 費 用	901,461,734	932,885,448	853,370,214	△ 79,515,234	△ 8.5
当 年 度 純 損 益	△ 91,789,929	△ 92,816,859	3,860,349	96,677,208	-
当 年 度 未処分利益剰余金	△ 200,639,584	△ 293,456,443	△ 289,596,094	3,860,349	1.3
利 益 剰 余 金	△ 200,639,584	△ 293,456,443	△ 289,596,094	3,860,349	-

(6)費用構成の推移

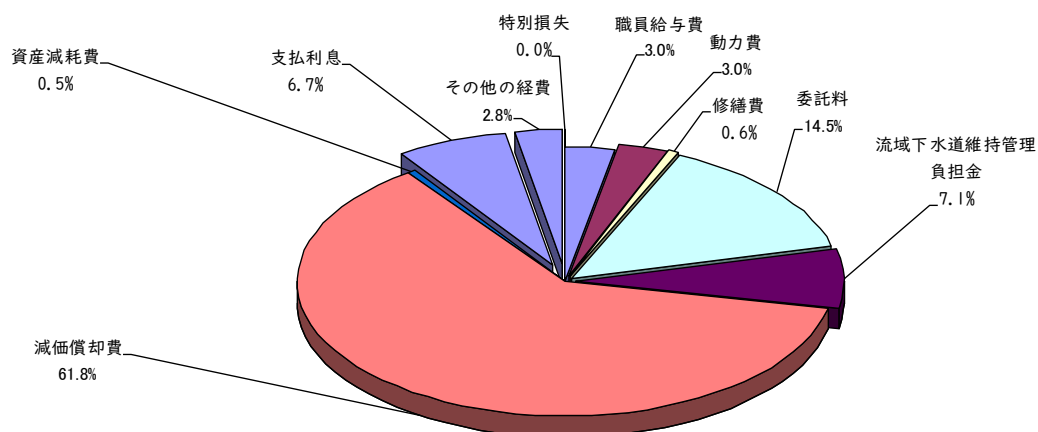
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		令和6年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	29,183,583	3.2	34,219,114	3.7	25,399,267	3.0	△ 8,819,847	△ 25.8
動 力 費	28,016,451	3.1	23,478,212	2.5	25,612,372	3.0	2,134,160	9.1
修 繕 費	5,054,450	0.6	7,282,454	0.8	5,040,293	0.6	△ 2,242,161	△ 30.8
委 託 料	128,104,752	14.2	131,651,161	14.1	123,648,956	14.5	△ 8,002,205	△ 6.1
流域下水道維持管理 負担金	72,368,715	8.0	72,272,285	7.8	60,555,059	7.1	△ 11,717,226	△ 16.2
減 価 償 却 費	533,107,889	59.1	531,055,997	56.9	527,150,725	61.8	△ 3,905,272	△ 0.7
資 産 減 耗 費	1,943,654	0.3	40,852,894	4.4	4,816,627	0.5	△ 36,036,267	△ 88.2
支 払 利 息	73,560,416	8.2	64,619,877	6.9	57,321,934	6.7	△ 7,297,943	△ 11.3
そ の 他 の 経 費	30,121,824	3.3	27,453,454	2.9	23,824,981	2.8	△ 3,628,473	△ 13.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	901,461,734	100.0	932,885,448	100.0	853,370,214	100.0	△ 79,515,234	△ 8.5

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

令和6年度費用構成



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年 度 科 目			令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	固定資産	有形固定資産	12,725,919,195	95.1	12,213,655,995	94.1	11,710,467,567	93.8	△ 4.1
		土 地	(37,860,332)	(0.3)	(37,860,332)	(0.3)	(37,860,332)	(0.3)	(0.0)
		建 物	(536,909,049)	(4.0)	(514,162,135)	(4.0)	(492,338,217)	(3.9)	(△ 4.2)
		構 築 物	(10,693,837,109)	(79.9)	(10,306,635,042)	(79.4)	(9,932,866,204)	(79.6)	(△ 3.6)
		機械及び装置	(1,456,079,117)	(10.9)	(1,345,871,070)	(10.4)	(1,238,481,570)	(9.9)	(△ 8.0)
		器具及び備品	(1,233,588)	(0.0)	(1,027,416)	(0.0)	(821,244)	(0.0)	(△ 20.1)
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(8,100,000)	(0.0)	(8,100,000)	(0.1)	(0.0)
		無形固定資産	358,774,940	2.7	351,054,588	2.7	352,960,068	2.8	0.5
		投資その他の資産	55,548,525	0.4	53,099,076	0.4	49,826,971	0.4	△ 6.2
	計	13,140,242,660	98.2	12,617,809,659	97.2	12,113,254,606	97.0	△ 4.0	
	流動資産	現金預金	130,298,699	1.0	285,828,948	2.2	271,325,278	2.2	△ 5.1
		未 収 金	104,586,637	0.8	77,878,147	0.6	95,711,429	0.8	22.9
		貸倒引当金	(△673,922)	(0.0)	(△494,574)	(0.0)	(△1,218,441)	(0.0)	(△ 146.4)
		小 計	103,912,715	0.8	77,383,573	0.6	94,492,988	0.8	22.1
		計	234,211,414	1.8	363,212,521	2.8	365,818,266	3.0	0.7
資 産 合 計			13,374,454,074	100.0	12,981,022,180	100.0	12,479,072,872	100.0	△ 3.9
負債の部	固定負債	企業 債	4,874,984,367	36.4	4,434,267,255	34.2	4,050,574,958	32.5	△ 8.7
		計	4,874,984,367	36.4	4,434,267,255	34.2	4,050,574,958	32.5	△ 8.7
	流動負債	企業 債	570,014,154	4.3	539,410,200	4.2	511,262,348	4.1	△ 5.2
		未 払 金	89,678,633	0.7	189,592,526	1.5	73,394,909	0.6	△ 61.3
		預 り 金	805	0.0	22,947	0.0	23,351	0.0	1.8
		引 当 金	2,464,824	0.0	2,314,310	0.0	2,092,773	0.0	△ 9.6
		計	662,158,416	5.0	731,339,983	5.7	586,773,381	4.7	△ 19.8
	繰延収益	長期前受金	6,768,372,075	50.6	6,761,887,217	52.1	6,760,379,851	54.2	△ 0.0
		収益化累計額	△ 759,885,514	△ 5.7	△ 1,006,271,076	△ 7.8	△ 1,255,272,487	△ 10.1	△ 24.7
計	6,008,486,561	44.9	5,755,616,141	44.3	5,505,107,364	44.1	△ 4.4		
負 債 合 計			11,545,629,344	86.3	10,921,223,379	84.1	10,142,455,703	81.3	△ 7.1
資本の部	資本金	自己資本金	2,009,500,461	15.0	2,333,291,391	18.0	2,606,249,410	20.9	11.7
		計	2,009,500,461	15.0	2,333,291,391	18.0	2,606,249,410	20.9	11.7
	剰余金	資本剰余金	19,963,853	0.2	19,963,853	0.2	19,963,853	0.2	0.0
		利益剰余金	△ 200,639,584	△ 1.5	△ 293,456,443	△ 2.3	△ 289,596,094	△ 2.3	1.3
		当年度未処理欠損	(200,639,584)	(△ 1.5)	(293,456,443)	(△ 2.3)	(289,596,094)	(△ 2.3)	(1.3)
		計	△ 180,675,731	△ 1.3	△ 273,492,590	△ 2.1	△ 269,632,241	△ 2.2	1.4
資 本 合 計			1,828,824,730	13.7	2,059,798,801	15.9	2,336,617,169	18.7	13.4
負 債 資 本 合 計			13,374,454,074	100.0	12,981,022,180	100.0	12,479,072,872	100.0	△ 3.9

①資産

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 503,188,428円（4.1％）減少し、構成比率は 93.8％となっている。その内訳は、建物 21,823,918円（4.2％）、構築物 373,768,838円（3.6％）、機械及び装置 107,389,500円（8.0％）、器具及び備品 206,172円（20.1％）の減少である。無形固定資産は、前年度に比較して 1,905,480円（0.5％）の増加、投資その他の資産は、3,272,105円（6.2％）の減少となっている。

流動資産は、前年度に比較して 2,605,745円（0.7％）増加し、構成比率は 3.0％となっている。その内訳は、現金預金 14,503,670円（5.1％）の減少、未収金（貸倒引当金を含む）17,833,282円（22.9％）の増加となっている。

②負債

固定負債は、383,692,297円（8.7％）減少し、その内訳はすべて企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 144,566,602円（19.8％）減少している。その内訳は、企業債 28,147,852円（5.2％）、未払金 116,197,617円（61.3％）、引当金 221,537円（9.6％）の減少、預り金 404円（1.8％）の増加である。

繰延収益は、前年度に比較して 250,508,777円（4.4％）減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して 272,958,019円（11.7％）の増加となっている。剰余金は、前年度に比較して 3,860,349円（1.4％）増加している。その内訳は、純利益の発生による未処理欠損金の減少である。

（2）企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
期 首 未 償 還 残 高	5,922,781,254	5,444,998,521	4,973,677,455
当 年 度 借 入 額	112,200,000	98,500,000	127,100,000
当 年 度 償 還 額	589,982,733	569,821,066	538,940,149
期 末 未 償 還 残 高	5,444,998,521	4,973,677,455	4,561,837,306

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 91,789,929	△ 92,816,859	3,860,349	96,677,208	104.2
減 価 償 却 費	533,107,889	531,055,997	527,150,725	△ 3,905,272	△ 0.7
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	123,553	△ 179,800	△ 183,605	△ 3,805	△ 2.1
法定福利費引当金の増減額	35,098	29,286	△ 37,932	△ 67,218	△ 229.5
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 10,627	△ 179,348	723,867	903,215	503.6
固 定 資 産 除 却 損	1,943,654	40,852,894	4,576,627	△ 36,276,267	△ 88.8
受取利息及び受取配当金	△ 20,945	△ 21,223	△ 331,444	△ 310,221	△ 1,461.7
支 払 利 息	73,560,416	64,619,877	57,321,934	△ 7,297,943	△ 11.3
長 期 前 受 金 戻 入 金	△ 255,573,180	△ 272,144,910	△ 251,956,447	20,188,463	7.4
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	4,185,678	△ 9,530,955	△ 23,391,132	△ 13,860,177	△ 145.4
未 払 金 の 増 減 額	8,532,950	10,684,175	△ 21,226,899	△ 31,911,074	△ 298.7
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少 額	△ 10,741	22,142	404	△ 21,738	△ 98.2
小 計	274,083,816	272,391,276	296,506,447	24,115,171	8.9
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	20,945	21,223	331,444	310,221	1,461.7
利 息 の 支 払 額	△ 73,560,416	△ 64,619,877	△ 57,321,934	7,297,943	11.3
計	200,544,345	207,792,622	239,515,957	31,723,335	15.3
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 18,345,298	△ 33,236,749	△ 9,723,611	23,513,138	70.7
無形固定資産の取得による支出	△ 8,482,848	△ 10,228,590	△ 20,126,793	△ 9,898,203	△ 96.8
有価証券の取得による支出	0	△ 850,000	0	850,000	皆減
国庫補助金等による収入	0	4,052,000	0	△ 4,052,000	皆減
受益者負担金等による収入	2,193,230	427,490	1,447,670	1,020,180	238.6
基金の積み立てによる支出	△ 584	△ 551	△ 27,895	△ 27,344	△ 4,962.6
基金の取り崩しによる収入	3,300,000	3,300,000	3,300,000	0	0.0
計	△ 21,335,500	△ 36,536,400	△ 25,130,629	11,405,771	31.2
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,200,000	106,500,000	127,100,000	20,600,000	19.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 589,982,733	△ 474,256,348	△ 634,504,867	△ 160,248,519	△ 33.8
他会計からの出資による収入	321,616,686	352,030,375	278,515,869	△ 73,514,506	△ 20.9
計	△ 156,166,047	△ 15,725,973	△ 228,888,998	△ 213,163,025	△ 1,355.5
資金増加額（又は減少額）	23,042,798	155,530,249	△ 14,503,670	△ 170,033,919	△ 109.3
資 金 期 首 残 高	107,255,901	130,298,699	285,828,948	155,530,249	119.4
資 金 期 末 残 高	130,298,699	285,828,948	271,325,278	△ 14,503,670	△ 5.1

※「業務活動によるキャッシュフロー」における「未収金の増減額」及び「未払金の増減額」について、令和6年度決算においては業務活動収支に係る未収金・未払金増減のみを計上している。

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率（過去3か年度）

(単位：％)

分析項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	58.60	60.21	62.84	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.37	103.01	101.86	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	35.37	49.66	62.34	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	35.37	49.66	62.34	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	19.68	39.08	46.24	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	89.82	90.05	100.45	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	89.82	90.05	100.45	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	21.49	24.01	28.65	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 17,161,974円 (2.0%) の増加、総費用が 79,515,234円 (8.5%) の減少であった。その結果、総収支比率は 100.45%と、前年度に比較して 10.4ポイント増加し100%を上回った。

②経常収支比率

総収支比率と同様 100.45%と、前年度に比較して 10.4ポイント増加し100%を上回った。

③営業収支比率

営業収益が 20,078,779円 (9.7%) 増加し、営業費用が 69,684,073円 (8.1%) の減少であった。その結果、営業収支比率は 28.65%と前年度に比較して 4.64ポイント増加したが100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
下水道使用料	30,017,481	(うち過年度分 6,016,375 円)
他会計負担金	9,050,341	
基本計画策定業務委託負担金	0	
料金賦課徴収業務等 委託事業負担金	0	
他会計補助金	39,453,768	
他会計出資金	16,495,891	
消費税及び地方消費税還付金	522,948	
国庫補助金	0	
企業債	0	
受益者負担金	171,000	(うち過年度分 171,000 円)
合 計	95,711,429	(うち過年度分 6,187,375 円)

むすび (下水道事業会計)

下水道事業の業務状況を見ると、処理区域内人口は14,722人（前年度比379人減）、水洗化人口は 11,643人（前年度比285人減）、水洗化率は 79.09%（前年度比0.10ポイント増）となっている。

営業収益が 227,267千円、営業費用は 793,200千円となり、営業損失は 565,933千円となっている。営業外収益は 629,963千円、営業外費用は 60,170千円となっている。総収益は857,230千円、総費用は853,370千円で、経常利益は 3,860千円となり、当年度未処理欠損金は 289,596千円となっている。財政状況を示す比率のうち、流動比率は 62.3%、自己資本構成比率は 62.8%となっており、厳しい経営状態であることがうかがえる。

本年度施工の主な建設改良事業では、上菅沢地区管渠敷設工事、公共柵設置工事（岩瀬下タ野地区、上菅沢地区、浮世坂地区）等を行っている。

収納状況については、収納率を前年度と比較すると、現年度分の収納率が1.0ポイント増の90.3%、過年度分の収納率が 4.7ポイント増の79.9%となっている。今後も現状の回収体制に加え、引き続き新たな未収金の発生の防止に努めていきたい。

令和5年9月1日からの下水道使用料改定による営業収益の増収、企業債の新規発行の抑制等に伴う支払利息の減少等により、令和2年度の法適用以降初の純利益を上げており経営努力していることが認められる。今後も人口減少に伴う使用料の減収や施設及び設備の老朽化に伴う更新費用の増加が懸念されるが、引き続き収益の確保や事業の効率化を図り、安定した事業運営に期待する。